

第1回 鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議

日時：令和5年8月28日(月)10:30

場所：市役所3階第1会議室

議題

1. 第2期“鳥栖発”創生総合戦略令和5年(2023年)改訂版について
2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 及び
デジタル田園都市国家構想交付金について
3. 県の地方創生関連事業に関する実績と今後の予定について
4. 第2期“鳥栖発”創生総合戦略の進捗状況について

1. デジタル田園都市国家構想総合戦略への対応

国は、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現のため、2022 年 12 月、「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。まち・ひと・しごと創生法では、国の総合戦略を勘案して地方版総合戦略を策定することが努力義務とされているため、本市においても「第 2 期“鳥栖発”創生総合戦略」の改訂を行います。

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、「デジタルの力を活用し、地方の社会課題解決や魅力向上の取組の加速化・深化を図る」こととされているため、本市の現時点におけるデジタル関連施策を新たに盛り込むとともに、策定時からの状況変化を踏まえた内容の追加を行います。

＜追加する施策・事業＞

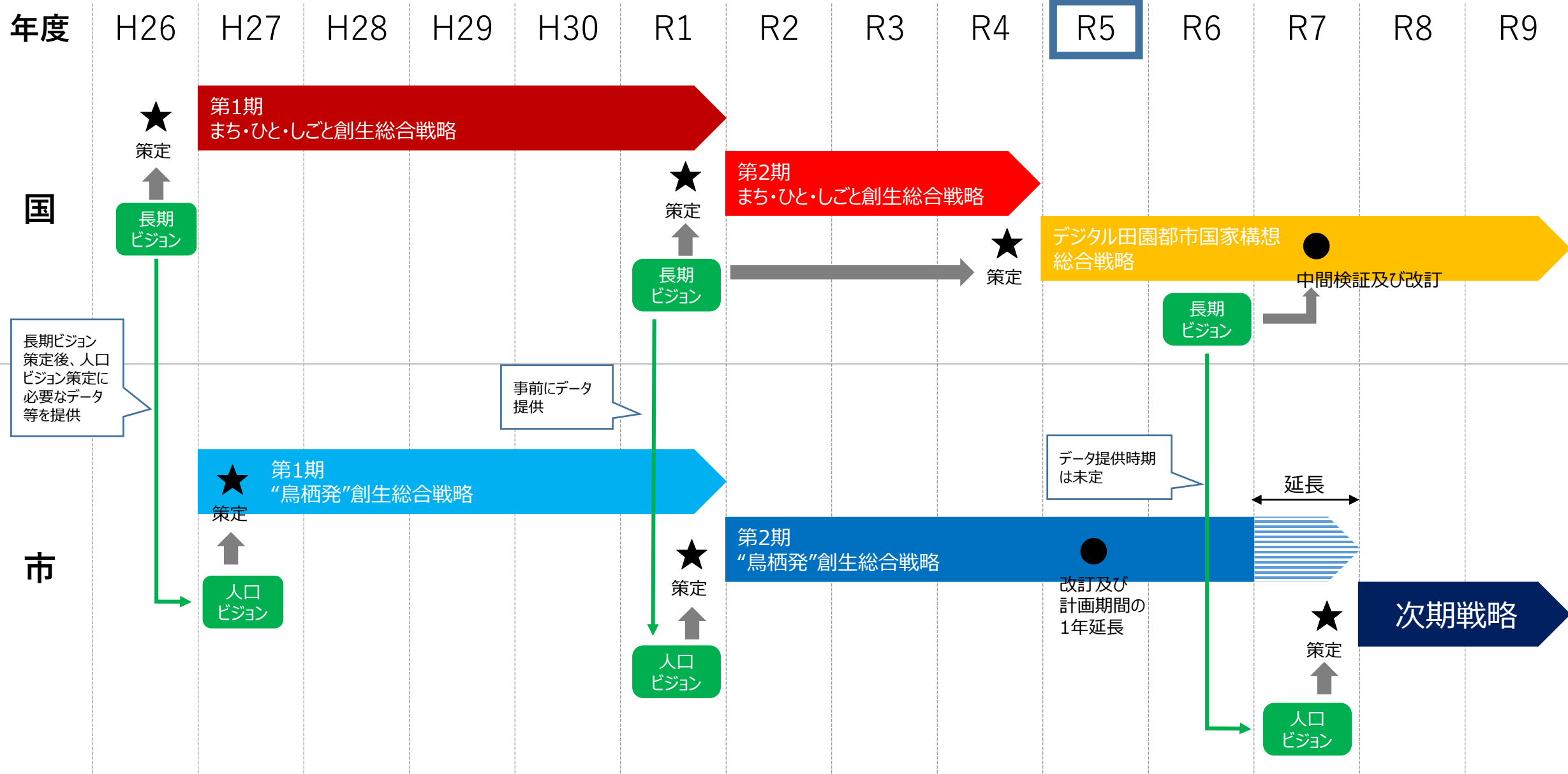
- ・ 書かない窓口システムの導入
- ・ 行政手続きのオンライン化
- ・ 市民ポータル構築
- ・ 公開型 GIS システムの導入
- ・ 小郡鳥栖南スマート IC 周辺整備
- ・ 企業立地奨励制度の拡充（IT 企業・本社機能移転）
- ・ 鳥栖市さが暮らしスタート支援金
- ・ 市街化調整区域における地区計画制度の運用
- ・ 住宅用地検討調査
- ・ 地域的な IT 人材育成のための学校との連携
- ・ GIGA スクール構想の推進
- ・ 久光スプリングス支援の取組

2. 計画期間の延長

国は、令和 6 年度(2024 年度)冬頃に、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の改訂を行ったうえで総合戦略の見直しを行う予定としています。「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」は、人口の現状と将来の展望を提示し、総合戦略の施策検討の基礎となるものです。本市においても、この「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案して、令和 7 年度(2025 年度)に「鳥栖市人口ビジョン」の改訂を行うとともに、そこで得られた最新の人口推計や状況の変化を踏まえて新たな総合戦略を策定します。そのため、本改訂版においては現行の計画期間を 1 年間延長し、令和 2～7 年度(2020～2025 年度)の 6 年とします。また、効果検証に用いる重要業績評価指標(KPI)のうち、5 年間累計の数値で目標設定されているものについては、計画期間を 1 年間延長する関係上、6 年間累計の数値で設定します。

なお、上記のとおり「鳥栖市人口ビジョン」の改訂後に新たな総合戦略を策定し、内容を全面的に見直すため、本改訂版における変更点は最小限に留めることとします。

総合戦略・人口ビジョン策定の経過と今後の流れ



第2期”鳥栖発”創生総合戦略（2020～2025年度の6カ年）の体系

2060年 目標人口 75,000人～77,000人
 （鳥栖市人口ビジョン令和元年〔2019年〕改訂版）

これからも、選ばれつづける鳥栖シティ！ （第6次鳥栖市総合計画後期基本計画リーディングプロジェクト）



関連するSDGsの目標
 No 1,2,3,4,5,8,9,
 10,11,15,16,17

基本目標1 鳥栖市における安定した雇用を創出する （雇用創出数を増やす、進出企業数を増やす）

関連するSDGsの目標



- ・新たな創業を支援し就業機会を創出する
- ・地理的優位性を活かしたしごとの創出
- ・地元就職率を高める
- ・高等学校・大学等における人材育成
- 〔KPI〕 創業支援件数、企業との進出協定数、新規雇用者数、有効求人倍率 など

- スタートアップ！鳥栖シティ！「創業に関する支援を行ないます」
- 「しごと」と「ひと」の次なる受け皿へ「小郡鳥栖南スマートIC周辺整備」
- 市内へさらなる周遊を！「とす！トリップマルシェによる魅力発信」
- 企業誘致の推進／IT企業等への奨励制度の拡充／高齢者・女性等の雇用
- 魅力ある新たな産業の集積／試験研究機関や大学等の連携推進 など

基本目標2 鳥栖市への新しいひとの流れをつくる （定住人口・交流人口を増やす、選ばれる都市に成長する）

関連するSDGsの目標



- ・市内への移住を促進する
- ・若者の転出を減らす
- ・交流人口を拡大する
- 〔KPI〕 25～39歳人口の転入者数、15～24歳人口の転出者数、観光施設・イベント等の集客数 など

- 地方創生移住支援金／さが暮らしスタート支援金
- 定住人口の受け皿強化「市街化調整区域における地区計画制度の運用」
- 50戸連たん制度の運用／住宅用地検討調査
- 中心市街地の活性化／学校との連携によるIT人材育成
- 観光基盤の整備／観光イベントの充実／観光客の受入体制づくり など

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる （「親になるなら鳥栖のまち」と思う市民を増やす）

関連するSDGsの目標



- ・若い世代の経済的安定を図る
- ・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
- ・魅力ある教育環境を整える
- ・全ての子どもが共に学び、共に成長する保育・教育環境を整える
- 〔KPI〕 出生数、保育所等定員数、子育て支援センター利用者数、結婚支援事業カップル成立数 など

- こどもが多い鳥栖だから「保育供給量の拡充による子育て支援の充実」
- 元気に育て鳥栖キッズ！「中学生通院までの子どもの医療費助成の拡大」
- 小中一貫教育／教科『日本語』／コミュニティ・スクールの推進
- 「GIGAスクール構想」の実現
- 子ども達に質の高い文化・芸術を「アウトリーチ（訪問演奏等）の展開」など

基本目標4 時代に合ったまちをつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する（住み続けたいと思う市民を増やす）

関連するSDGsの目標



- ・賑わいと活力にあふれた市街地を形成する
- ・誰もが活躍できる地域社会をつくる
- ・シビックプライドを醸成する
- 〔KPI〕 市民満足度調査、Jリーグスタジアム観戦者調査 など

- 鳥栖駅・新鳥栖駅を中心とした賑わい拠点の形成
- 安全・安心・快適な道路づくり「小郡鳥栖南スマートIC周辺道路等の整備推進」
- 多文化共生のまちづくり
- スポーツに親しめる環境づくり／サガン鳥栖・久光スプリングス支援の取組
- デジタルの力を活用し住民満足度を向上！「自治体DXの推進」

※ 施策の展開に当たっては、国の地方創生政策の展開を注視しつつ適切かつ柔軟に対応していきます

基本目標 1 鳥栖市における安定した雇用を創出する (雇用創出数を増やす、進出企業数を増やす)

関連するSDGsの目標



◆ 施策の基本的方向

新たな創業を支援し 就労機会を創出する

ゼロからの創業にとどまらず、すでに本市で事業を行っている企業、本市に進出した企業における新たな事業展開への支援を通じて、本市における事業拡大の支援、バラエティに富み、安定した雇用の場の創出に努めます。

地理的優位性を活かした しごとの創出

九州の陸上交通の要衝としての地理的優位性を生かした「しごと」の創出と、そのために必要な用地の確保について、新産業集積エリア整備事業を進めるとともに、「産業都市」としての強みを更に高めていくような視点から土地利用のあり方や活用手法等を調査し、さらなる雇用の場の創出につなげていきます。

地元就職率を高める/ 高等学校・大学等における人材育成

本市で暮らす人が本市で働くことができるようバラエティに富んだ「しごと」の場を創出します。併せて、市内高校との協働による高校生等の将来的な地域への定着・回帰に向けた人材育成の取組みや、東京圏から本市へのUIターンによる就職を促すための事業展開を図ります。

◆ 重要業績評価指標 (KPI)

- ・ 創業支援件数 (2026年に年間200件)
- ・ 有効求人倍率 (2019年1.41→2026年1.41を上回る)
- ・ 企業との進出協定件数 (2019年201社→2026年までに210社以上)
- ・ 立地企業の新規雇用者数 (2015～2018年838人→2026年までに1,356人)
- ・ 製造品出荷額等 (2016年3,517.1億円→2026年3,930億円以上)
- ・ 市内高校卒業生の地元就職率 (2017年25.8%→2026年30%)

◆ 主な施策

スタートアップ!鳥栖シティ!「創業に関する支援を行ないます」

創業支援ワンストップ相談窓口を設置し、創業希望者や創業後間もない創業者からの各種相談に対し、各種支援制度の紹介や助言等を行います。このほか、既存企業の生産性向上、経営革新支援等の取組を通じてバランスの取れた産業構造の構築を目指す「新たな産業の育成」を進めるとともに、令和元年度から県が実施する「地域活性化等起業支援事業」による起業支援の取組との連携を図ります。

新しい「しごと」と「ひと」の受け皿づくり「産業都市のポテンシャルを高めます」

本市は高い地理的優位性を背景に企業の進出意欲が高いものの、用地確保の難しさから、企業の進出機会を逃しているという課題があります。また、人口増加を続けている一方で、定住人口の受け皿となる住宅地も不足しつつあります。こうした課題を踏まえて、GLP鳥栖、新産業集積エリアに続く新たな企業誘致・定住人口拡大拠点を形成するため、計画的かつ交通結節機能を活かす土地利用を図りながら、時代のすう勢に応じた魅力ある市街地形成を図っていきます。

<2023年追加>九州自動車道に新たに設置される小郡鳥栖南スマートIC周辺の土地利用については、次期産業団地候補地として、開発に向けた取組を進めていきます。

市内へさらなる周遊を!「とす!トリップマルシェによる魅力発信」

年間550万人以上の来場者数を誇る鳥栖プレミアム・アウトレットにおいて、市内事業者による物産展や観光PRなどを定期的に開催して認知度向上を図り、来場者の市内循環促進および地場製品の販路拡大につなげます。

企業誘致の推進/多様な就業機会の確保/高齢者・女性等の雇用

短期的には、既存適地への企業の立地を促進する「地理的優位性を活かした企業誘致」を引き続き推進するとともに、中長期的には、本市に不足しているオフィス系企業の誘致、創業や既存企業の生産性向上、経営革新支援等の取組を通じてバランスの取れた産業構造の構築を目指す「新たな産業の育成」を推進します。

企業誘致に関しては、企業立地奨励制度の対象業種の拡大などによって、多様な就業の場を確保するほか、立地にかかるワンストップ体制の強化や企業との交流会、戸別訪問を通じて企業活動を側面から支援します。また、進出企業のリプレースや増床に関する新たな支援策についても検討を行います。

このほか、職業安定所等との関係機関と連携し、短時間就労を希望する女性求職者や、定年退職後の高齢者に対して、就業相談を行い、高齢者や女性などの雇用を促進します。

<2023年追加>令和4年3月には、鳥栖市へ本社機能を移転する企業や鳥栖市に進出するIT企業向けに企業立地奨励金の制度を一部改正し、より手厚い支援が受けられるようにしました。

魅力ある新たな産業の集積/試験研究機関や大学等の連携推進 など

魅力ある新たな産業の進出先を確保するため、新産業集積エリアの整備を進めます。また、試験研究機関や大学等との連携を推進し、付加価値の高い産業の創出を図ります。

農林業に関しては農地の流動化や担い手育成、資源循環型農林業や地産地消の推進、農産品のブランド化などを行っていきます。



◆ 施策の基本的方向

市内への移住を促進する

鳥栖市で暮らしたいと思えるような環境を整えていきます。併せて、本市への移住を促進するようなイメージ戦略についても検討します。移住者の受け皿となる宅地の整備・開発に関しては、中長期的な視点で有効な方策の検討を進めていきます。

若者の転出を減らす

本市は九州の中でも数少ない人口増加都市ではありますが、15～24歳の若者に限定すれば転出超過基調となっています。このような大学への進学や就職を契機に転出する若者の数を食い止めるため、地元大学等と連携し、経済の活力と安定した雇用の創出や若年人口の転出抑制につとめる方策などを推進していきます。

交流人口を拡大する

本市は九州の陸上交通の要衝という地理的優位性を有しており、ショッピング、高度医療、スポーツ観戦のほか、九州ブロックの各種大会・イベント、企業の会合など「ひと」が集まるさまざまな動きが広がっています。こうした人の流れをより一層拡大して、本市のにぎわいを創出していきます。

◆ 重要業績評価指標 (KPI)

- ・住民基本台帳人口移動報告による25～39歳人口の転入者数 (2026年までに8,880人〔6年間累計〕)
- ・住民基本台帳人口移動報告による15～24歳人口の転出者数 (2026年に年間810人に抑える)
- ・観光施設・イベント等の集客数 (2017年652.1万人→2026年680万人)

◆ 主な施策

定住人口拡大へ！鳥栖っていいね！「移住推進の取組」

定住人口の拡大に向けて、本市への転入者が多い地域や年齢層など、ターゲットを絞って戦略的に本市の優位性をアピールし、認知の拡大を図るためのイメージ戦略を進めます。特に、佐賀県移住支援室との連携により、東京や福岡都市圏等で開催される移住相談会へ積極的な参加を継続し、実際に移住を検討されている方に対して効率的かつ効果的な訴求を行います。

また、空き家等を活用して、都市的利便性と豊かな自然環境の両方を享受できる本市での暮らしを体験できる機会を提供するお試し移住事業を展開し、本市が移住先として選ばれる確立を高め、さらなる定住人口の獲得をめざします。

東京圏からのU I Jターンを推進！「地方創生移住支援の取組」

東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)への人口の一極集中を是正するとともに、市内事業所においても課題となっている人手不足の解消や市内での創業を促進するため、県と共同で地方創生移住支援事業に取り組み、東京圏からのU I Jターンを促すことによって、さらなる定住人口の拡大を図ります。

<2023年追加> 令和4年度から佐賀県とともに取り組んでいる「さが暮らしスタート支援事業」では、東京圏以外からの移住者に対しても支援を行います。

定住人口の受け皿強化「50戸連たん制度の運用」

市の総人口は増加している一方で、市街化調整区域では人口減少地区も見られるため、都市計画法に基づく佐賀県条例に規定された50戸連たん制度を運用することにより、市街化調整区域の指定区域内において、戸建て住宅の開発を緩和し、既存集落の維持・活性化を図ります。

<2023年追加>

定住人口の受け皿強化「市街化調整区域における地区計画制度の運用」

令和5年4月に、市街化調整区域における地区計画運用基準が策定されました。市街化調整区域においても、駅やインターチェンジ、学校周辺等の拠点性が高い一定の地域については、必要に応じて都市的土地利用への転換を図ります。

中心市街地の活性化／商店街の魅力向上

地元商店街や商工業団体と行政との間で連携を深め、中心商店街の活性化に向けた方向性を決定していきます。また、商店街の活性化、にぎわいづくりに向けた事業者自身の主体的な取組を支援し、魅力ある商店街づくりを進めます。

<2023年追加>

学校との連携によるIT人材育成

令和4年度から鳥栖市近隣にある学校と連携協定を締結しており、IT企業への就職を目指す学生と市内進出IT企業との交流機会を創出し、安定的なIT人材育成と学校の魅力度向上に取り組んでいます。

観光基盤の整備／観光イベントの充実／観光客の受入体制づくり など

観光の振興を図るため、市内に点在する観光スポットを結ぶルートの形成や「まちなか」を核とした「まち歩き」や滞在を楽しむことができるプログラムを充実させ、各地域で開催される「まつり」などのイベントを市民・地域・企業等の関係団体と連携・協力により開催するほか、工場見学などの産業観光を推進します。このほか、サガン鳥栖ホームゲームや鳥栖プレミアムアウトレットなどをはじめ、本市を訪れる人が心地よく滞在を楽しみ、リピーターとして再訪してもらえるよう心のこもった観光客の受け入れ体制づくりを進めます。また、近隣都市との広域的な観光連携を図り、魅力的な観光資源の研究と情報発信を行います。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる （「親になるなら鳥栖のまち」と思う市民を増やす）

関連するSDGsの目標



◆ 施策の基本的方向

若い世代の 経済的安定を図る

昨今の若い世代を取り巻く雇用環境は、不安定かつ低所得という問題があり、多くの費用がかかることが原因で、結婚・出産に踏み切れない人も少なくありません。若い世代が安心して子どもを生み育てることができるようにするよう経済的安定を図っていきます。

結婚・妊娠・出産・ 子育て支援の充実

これまで家庭や地域、社会が担ってきた結婚・出産・子育てにかかる支援を目に見える形で充実させていくことで、若い世代の結婚・出産・子育てに対する希望の実現を支援します。

魅力ある教育環境を整える／ 全ての子どもが共に学び、共に成長す る保育・教育環境を整える

魅力ある教育環境を整えることによって、これからも子育て世代に選ばれる鳥栖市を築いていきます。また、障害のあるなしにかかわらず、全ての子どもが安心して、共に学び、共に成長することができる保育・教育環境の実現をめざします。

◆ 重要業績評価指標（KPI）

- 一人あたり市町村民所得（2026年に3,188千円） ・セミナー参加者の再就職意欲、起業意欲の向上（2026年に60%）
- 再就職支援・起業支援セミナー等参加者数（2017年80人→2026年100人）
- 出生数（2026年までに4,200人〔6年間累計〕） ・保育所定員数（2018年2,205人→2026年2,319人）
- 子育て支援センター年間利用者数（2017年6,519人→2026年7,000人）
- ファミリーサポートセンター年間利用者数（2017年1,835人→2026年2,000人）
- 結婚支援事業によるカップル成立数（2026年までに25組）
- 市民満足度調査における「豊かな心、健全な体を育む教育が図られている」の割合（2018年26.7%→2026年60%）

◆ 主な施策

こどもが多い鳥栖だから「保育供給量の拡充による子育て支援の充実」

民間保育所や認定こども園の整備による施設定員の増加を図り、待機児童の解消、他市町村よりも充実したサービス提供による転入者増、第2子以降の出産に踏み切りやすい環境の整備を促進します。また、長期的には、第2子以降に係る育児休業中の在園児の受入期間の拡大や保育が必要な方が希望する時間・施設を利用できる環境の整備、家庭での育児を望む人への支援として職場復帰時に保育所へ入所できる環境を整備していきます。

元気に育て鳥栖キッズ！「中学生通院までの子どもの医療費助成の拡大」

子どもの医療費助成事業の対象を中学生・高校生の入院までから、中学生の通院まで拡大し、子育て世帯（特に多子世帯）の経済的負担軽減と充実したサービス提供による転入者増を図ります。

濃い恋来い♡「婚活イベント支援による出会いの場所づくり」

結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するイベントを「鳥栖市婚活支援イベント」として認定し、男女の出会いの場を官民一体となって創出します。認定されたイベントは、市報とす、市公式HP、SNS等による広報を行い、市内での結婚、出産、定住促進につなげていきます。

鳥栖で学びたい！ その1「小中一貫教育の推進」

小中学校が目標を共有し、小中の教職員が一体となって学習指導や生徒指導等に組織的、系統的に取り組み、義務教育9年間の連続性のある指導を行います。

鳥栖で学びたい！ その2「教科『日本語』の推進」

小中一貫教育の大きな柱となる、教科「日本語」を展開し、豊かな日本語を身に付け、鳥栖市を愛し、次世代を担う鳥栖の子どもを育成を目指します。

詩歌や俳句、昔話など言語の文化、地域の伝統文化、礼儀作法の学習を通して、言語力を高めるとともに、日本語の持つ美しさや、日本人の持っている感性や情緒を養い、日本人としての教養を身に付けるための教育を推進します。

鳥栖で学びたい！ その3「コミュニティ・スクールの推進」

学校運営に地域の方の声を活かすとともに、参画や協力を得ることをとおして地域を巻き込み、学校と家庭・地域が一体となった教育に取り組むため、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を推進していきます。

鳥栖で学びたい！ その4「ICT利活用教育の推進」

<2023年追加>「GIGAスクール構想」の実現による、1人1台端末、高速大容量の通信ネットワーク等の新たなICT環境の利活用を推進します。

子ども達に質の高い文化・芸術を「アウトリーチ（訪問演奏等）の展開」

魅力あるクリエイターやアーティストを招聘した演奏会や、ワークショップなどの体験型の事業などを学校や幼稚園、保育所などの施設訪問によって展開し、子ども達が質の高い文化や芸術に触れる機会を創出していきます。

基本目標 4 時代に合ったまちをつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する（住み続けたいと思う市民を増やす）

関連するSDGsの目標



◆ 施策の基本的方向

賑わいと活力にあふれた市街地を形成する

市内に6つの鉄道駅がある本市は、駅を中心としたコンパクトな市街地を形成する好条件にあります。なかでも福岡市をはじめとした近隣自治体への結節拠点である鳥栖駅と、東京や大阪につながる広域交流の拠点である新鳥栖駅が二核構造をなしており、鳥栖駅と新鳥栖駅を結ぶ都心軸に沿って都市機能を集中的に配置することで、人・モノ・情報が活発に行き交う市街地の形成を図ります。

◆ 重要業績評価指標（KPI）

- ・市民満足度調査「鳥栖駅周辺が活性化している」に対する「満足派」の割合（2018年23.6%→2026年60%）
- ・市民満足度調査「新鳥栖駅周辺が活性化している」に対する「満足派」の割合（2018年24.2%→2026年60%）
- ・市民満足度調査「お年寄りが生き生きと生活できている」に対する「満足派」の割合（2018年39.2%→2026年60%）
- ・小学校周辺安全対策整備事業延べ路線数（2018年33路線→2026年39路線）
- ・市民満足度調査「外国人の方が不自由なく暮らすことができている」に対する「満足派」の割合（2018年31.6%→2026年60%）
- ・市民満足度調査「今後も、鳥栖市に住み続けたいと思いますか」に対する「満足派」の割合（2018年77.2%→2026年85%）
- ・Jリーグスタジアム観戦者調査「Jクラブは、ホームタウンで大きな貢献をしている」に対する「肯定派」の割合（2018年92.8%→2026年98.5%）

誰もが活躍できる地域社会をつくる

本市で暮らす人が、子どもからお年寄りまで健康でいきいきと過ごすことができるよう、若いうちからの体力・健康づくりをサポートし、健康長寿を実現できるような環境を整えていきます。また、本市は県内でも外国人の割合が高く、今後も増加が見込まれることから、日本人や外国人の区別なく、誰もが同じ地域の生活者として互いを尊重し、共に支え合って暮らすことのできる地域社会の実現をめざします。

シビックプライドを醸成する

シビックプライド（自分が暮らす、働く都市に対して、誇りや愛着を持ち、その都市をより良い場所にするため、自分自身が関わっているという当事者意識に基づく自負心）を持つ住民が増えることにより、本市に住み続けたいと思う市民が増えるほか、まちづくりに関心を持ち、積極的に関わりたいと思う市民が増えることで、行政だけでなく企業や市民が一体となったまちづくりを展開することが可能になります。

◆ 主な施策

鳥栖駅・新鳥栖駅を中心とした賑わい拠点の形成

鳥栖駅周辺は、商業・業務機能をはじめとする都市機能の誘導とあわせて、駅周辺に点在する施設間の回遊性を高めることによって、市の中心地として賑わいのある拠点の形成を目指します。また、鳥栖駅を中心に広がる低層住宅と中高層住宅が複合する市街地について、良好な住宅地の維持や密集市街地の改善により、安全・安心で快適な市街地の形成を目指します。

新鳥栖駅周辺については市街化調整区域を含むため、地区計画の運用等による民間開発を誘導し、多くの人が集まる広域交流拠点としての特性を活かした魅力ある拠点の形成を目指します。

安全・安心・快適な道路づくり「小郡鳥栖南スマートIC周辺道路等の整備推進」

味坂スマートIC（仮称）の新規事業化により、本市の拠点性は一層高まり、住民生活の利便性向上のみならず、物流の効率化や周辺開発・企業誘致の促進につながる事が期待されます。小郡鳥栖南スマートICについては、NEXCO西日本や福岡県、佐賀県、小郡市と連携協力し、供用開始に向けて取組を進めています。

また、小郡鳥栖南スマートIC周辺については、工業・流通業務拠点と位置付け、鳥栖IC周辺とともに周辺環境等を十分に勘案したうえで、必要に応じて都市的土地利用への転換を図ります。そのため、地区計画制度の運用等を検討します。

多文化共生のまちづくり

本市は総人口に対する外国人の割合が県内で最も高く、すでに多くの産業において外国人労働者が重要な担い手となっています。市内に日本語学校があり、就業先も多い本市では、今後も外国人の増加が見込まれるため、相互理解を深める取組を展開し、多文化共生のまちづくりを推進します。

スポーツに親しめる環境づくり

生涯スポーツの普及に努め、市民の健康・体力づくりを行うとともに、各種スポーツ大会、教室の開催や地域でスポーツに親しむ環境づくりを推進し、九州・全国規模のスポーツ競技大会の開催、各種大会への派遣・誘致などを行うことで競技力の向上を図ります。

特に、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2023年には国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会佐賀大会など、未来に継承されるような大会が続くことなどから、鳥栖市を本拠地とするJリーグ「サガン鳥栖」とVリーグ女子バレーボールチーム「久光スプリングス」との連携を強化し、スポーツに親しめる環境づくりに努めます。

サガン鳥栖・久光スプリングス支援の取組

鳥栖市は、プロサッカーチームの誘致、スタジアムの建設、クラブハウス等の練習場の整備、Jリーグクラブライセンス対応に伴うスタジアムの改修など、サガン鳥栖のホームタウンとして着実に支援に取り組んできました。これからもサガン鳥栖に対し、まちづくりのパートナーとしての相互作用を高めるための支援に取り組みます。

<2023年追加>令和5年5月、久光スプリングスの新練習拠点「サロンパス@アリーナ」が完成しました。同アリーナの一部施設は市民にも開放される等、地域スポーツの交流拠点としての役割も期待されています。地域に根ざして活動する久光スプリングスに対しても、サガン鳥栖と同様に連携を図っていきます。

<2023年追加>

デジタルの力を活用し住民満足度を向上！「自治体DXの推進」

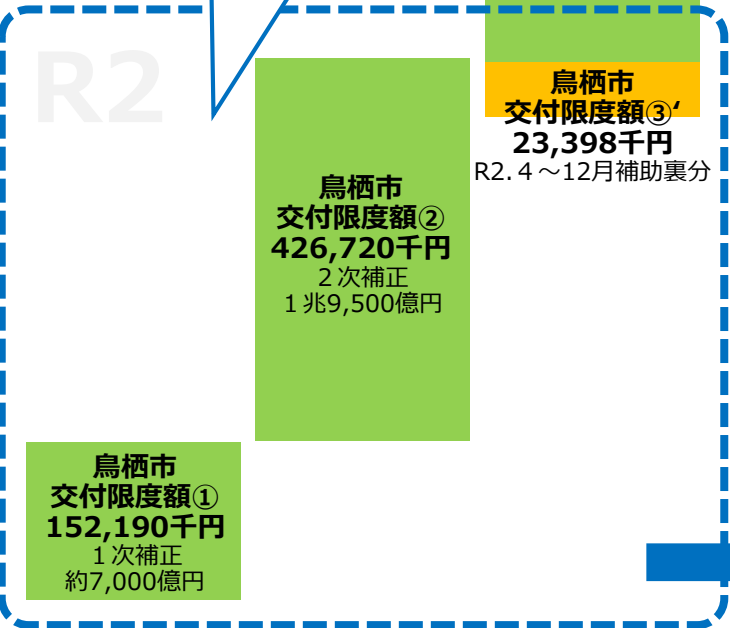
転入者が多い本市の特性を踏まえた、転入手続きの際の申請書への記入を不要とする「書かない窓口」の導入や、マイナンバーカードを用いたオンライン手続を可能にするための整備を行います。また、市民のパーソナルデータに応じ、プッシュ型の情報発信等を行う「市民ポータル」を構築します。「市民ポータル」では、各種続き案内やGIS(地理情報システム)の公開等によって、生活や防災に関する情報・サービスの一元化を図ります。

議題 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 及び デジタル田園都市国家構想交付金について

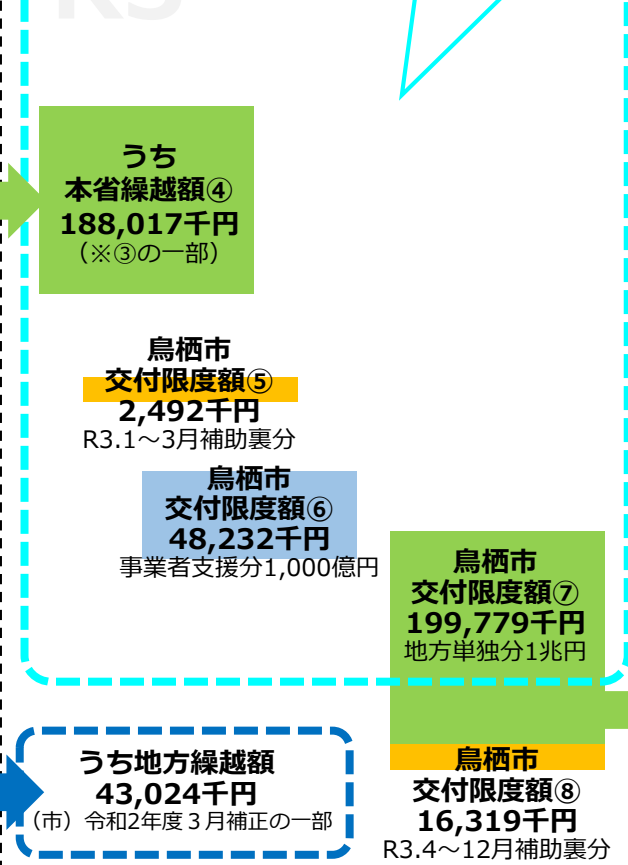
地方創生臨時交付金 交付限度額の推移(R2~R4)

- 地方単独分
- 補助裏分
- 事業者支援分
- 原油価格・物価高騰対応分
- 電力・ガス・食品等価格高騰重点支援地方交付金

令和2年度事業分
(①+②+③の一部+③')
交付限度額合計
628,236千円

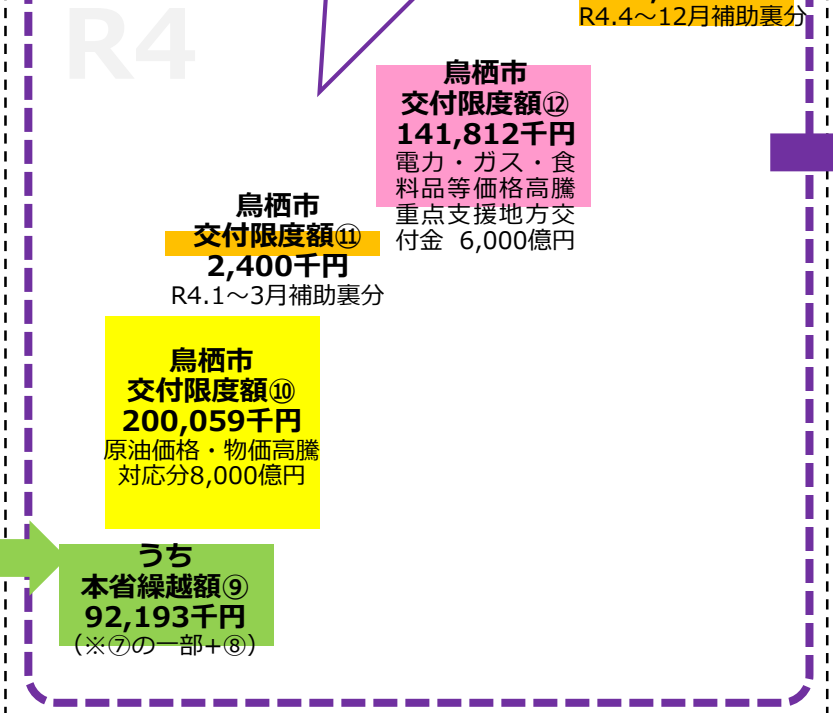


令和3年度事業分
(④+⑤+⑥+⑦の一部+⑧)
交付限度額合計
362,646千円



うち地方繰越額
126,397千円
(市) 令和3年度1月補正分

令和4年度事業分
(⑨+⑩+⑪+⑫+⑬)
交付限度額合計
448,656千円



令和5年度

うち地方繰越額
16,012千円
(市) 令和4年度6月・ 3月補正分の一部



地方創生臨時交付金

交付限度額の推移(R5~)

- 地方単独分
- 補助裏分
- 電力・ガス・食品等価格高騰重点支援地方交付金

令和2~5年度
交付限度額①~⑮の合計
1,741,545千円

地方繰越額
16,012千円
(市) 令和4年度6月・
3月補正分の一部

令和5年度事業分
(⑭+⑮)
交付限度額合計
302,007千円

R5

鳥栖市交付限度額⑭
145,304千円
(低所得者支援枠分)

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方
交付金の増額・強化のうち5,000億円

鳥栖市交付限度額⑮
156,703千円
(推奨事業メニュー分)

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方
交付金の増額・強化のうち7,000億円

※令和5年冬頃、
追加の交付限度
額が通知予定

交付限度額⑭⑮
(R5.5)

令和5年度

令和2年度臨時交付金の活用状況（令和2年度第3次提出実施計画ベース）

第1次提出 「市民の皆様の生活や財産等を守る」 交付限度額 152,190千円	第2次提出 「市内事業所・事業者の事業継続等を支援する」 「文化事業やスポーツ、教育などの再開に向けた支援（新たな生活様式）」 交付限度額 426,720千円	第3次提出 「新たな日常を守るための支援」 交付限度額 地方単独分 213,945千円 補助裏分 23,398千円 } 合計 237,343千円 (うち、188,017千円を本省繰越)
<ol style="list-style-type: none"> 1. マスク・消毒液等購入費 3,907千円 2. マスク・消毒液等購入費 25,000千円 3. 勤労者福利厚生資金貸付利子等補給事業 1,000千円 4. 飲食店テイクアウト応援事業（事業者3密対策支援事業） 16,000千円 5. 緊急事業支援給付金給付事業 254,300千円 6. 中小企業小口資金融資事業 110,000千円 7. 電子入札システム導入事業 5,594千円 8. 発熱外来運営事業(4/27～6/30) 2,768千円 9. 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 17,710千円 10. 応援クーポン券発行事業 201,751千円 <p style="text-align: right;">第1次提出分 総事業費 639,290千円</p>	<ol style="list-style-type: none"> 11. 子どものインフルエンザ予防接種臨時助成事業 24,066千円 12. 事業継続応援給付金給付事業 27,378千円 13. 小中学校タブレット端末導入事業 394,072千円 14. 【補】学校保健特別対策事業費補助金 23,843千円 15. 学校再開に伴う感染症等対策事業 8,289千円 16. 【補】文化芸術振興費補助金 10,399千円 17. 文化スポーツ施設感染症対策事業 9,410千円 18. 文化芸術活動再開支援補助金 5,000千円 19. スポーツ活動再開支援事業 63,000千円 20. 地域交流推進事業委託料 5,000千円 <p style="text-align: right;">第2次提出分 総事業費 570,457千円</p>	<ol style="list-style-type: none"> 21. 新生児臨時特別給付金 32,649千円 22. 医療機関等臨時支援給付金 38,348千円 23. サーマルカメラ導入経費（小中学校、保健センター） 12,210千円 24. 【補】学校保健特別対策事業費補助金(小学校) 3,200千円 25. 【補】学校保健特別対策事業費補助金(中学校) 1,600千円 26. ICT支援員配置事業 4,764千円 スタジアム選手用ベンチ購入費 7,100千円 27. スタジアム施設使用料の減免（令和3年2～3月の5試合分） 4,500千円 28. 新生児子育て支援クーポン発行事業 11,207千円 29. サーマルカメラ導入経費(市庁舎等) 12,595千円 30. サーマルカメラ(水道事業会計繰出・補助) 220千円 31. サーマルカメラ(下水道事業会計繰出・補助) 220千円 32. 事業者3密対策事業 9,600千円 <p style="text-align: right;">第3次 総事業費 173,154千円</p>
<p>令和2年度 総事業費合計：1,382,901千円 交付限度額合計：628,236千円</p>		

令和3年度臨時交付金の活用状況（令和3年度第3次提出実施計画ベース）

第1次提出 「新たな日常に寄り添うための支援」 (本省繰越分) 交付限度額 188,017千円	第2次提出 「地域経済を支え合うための支援」 (事業者支援分) 交付限度額 48,232千円	第3次提出 「ウィズコロナ下での社会経済活動への支援」 (令和3年度補正予算 地方単独分1兆円) 交付限度額 地方単独分 199,779千円 } 合計 218,590千円 補助裏分 18,811千円 } (うち、92,193千円を本省繰越)
1. 応援クーポン券発行事業〔第2弾〕 187,246千円 2. スタジアム施設使用料の減免 〔令和3年4月～12月の17試合分〕 15,300千円 3. 地上デジタル・データ放送地域情報発信事業 4,538千円 第1次 総事業費 207,084千円	4. 第3次佐賀型中小事業者鳥栖市応援金給付事業 〔事業者支援分〕 42,432千円 5. “佐賀支え愛”感染対策認証店鳥栖市支援金給付事業 〔事業者支援分〕 5,800千円 第2次 総事業費 48,232千円	6. 事業者3密対策支援事業補助金 28,000千円 7. プレミアム付商品券発行事業 126,397千円 第3次 総事業費 154,397千円
令和3年度 総事業費合計：409,713千円 交付限度額合計：362,646千円 （令和2年度からの本省繰越額188,017千円含む）		

令和4年度臨時交付金の活用状況（令和4年度第4次提出実施計画ベース）

第1次提出 「ウィズコロナ下での社会 経済活動への支援」 (本省繰越分) 交付限度額 92,193千円	第2次提出 「ウィズコロナ下での生活者・事業者・イベントへの支援」 (コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分 8,000億円) 交付限度額 200,059千円 国庫補助裏分 2,400千円	第3次提出 「生活者・事業者がともに支えあうための支援」 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 地方交付金6,000億円) 交付限度額 141,812千円	第4次提出 (国庫補助裏分4,500億円) 交付限度額 12,192千円
<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業者感染防止対策支援事業 11,367千円 2. 書かない窓口システム導入事業 23,690千円 3. AI-OCR・RPAシステム導入事業 3,850千円 4. 行政手続オンライン化調査・分析業務 21,780千円 5. 市庁舎・避難所用感染防止対策備品購入費 11,004千円 <p style="text-align: center;">第1次 総事業費 <u>71,691千円</u></p>	<ol style="list-style-type: none"> 6. 学校給食費臨時対策事業 11,098千円 7.8. プレミアム付商品券事業(第2弾) 185,500千円 9. 観光イベント感染対策臨時補助金 3,300千円 10. 【国】セーフティネット強化交付金事業 2,117千円 11. 動画を活用した情報発信事業 774千円 12. 【県】保育所等給食費臨時対策事業 9,338千円 13. 農業収入保険加入推進事業費補助金 5,000千円 14. 民俗芸能感染対策臨時補助金 900千円 15. 申告会場コロナ対応補助事業 1,409千円 16. 新型コロナウイルス情報発信事業 495千円 17. 【国県】保育対策総合支援事業費補助金 17,300千円 18. 【国県】子ども・子育て支援交付金(児童センター・ファミサポ) 600千円 19. 【国】文化芸術振興費補助金 10,439千円 20. 【国県】子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ) 8,900千円 <p style="text-align: center;">第2次 総事業費 257,170千円</p>	<ol style="list-style-type: none"> 21. プレミアム付商品券事業(第2弾)電子商品券の追加発行 49,724千円 22. 肥料高騰対策事業費補助金 1,455千円 23. 米麦乾燥調製燃油費支援事業費補助金 1,708千円 24. 介護保険サービス及び障害福祉サービス事業所物価高騰対策緊急支援金 46,758千円 25. 保育所等物価高騰対策緊急支援金 1,787千円 26. 放課後児童クラブ物価高騰対策緊急支援金 200千円 27. 医療機関等物価高騰対策緊急支援金 21,858千円 ※35と同一事業 28. 小中学校熱中症対策事業 1,384千円 <p style="text-align: center;">第3次 総事業費 124,874千円</p>	<ol style="list-style-type: none"> 29. 【国】学校保健特別対策事業費補助金 497千円 30. 【国】妊娠出産子育て支援交付金 88,639千円 31. 【国】疾病予防対策事業費等補助金 9,394千円 32. 下水道事業会計繰出・補助 9,000千円 33. 身体障害者福祉センター指定管理業務(物価高騰支援) 400千円 34. 児童センター指定管理業務(物価高騰支援) 400千円 35. 医療機関等物価高騰対策緊急支援金 29,160千円 ※27と同一事業 <p style="text-align: center;">第4次 総事業費 137,490千円</p>

令和4年度 総事業費合計：591,225千円 交付限度額合計：448,656千円（令和3年度からの本省繰越額92,193千円含む）

令和5年度臨時交付金の活用状況（令和5年度第1次提出実施計画ベース）

第1次提出

「生活者・事業者がともに支えあうための支援（増額・強化分）」

交付限度額 302,007千円

1. 物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金 227,500千円
2. 低所得世帯支援給付金事務費 2,499千円
3. 学校給食費臨時支援事業 20,600千円
4. プレミアム付商品券発行事業(第3弾) 127,300千円
5. 食の自立利用者支援事業 2,900千円
6. 保育所等給食費臨時支援事業 8,029千円

第1次 総事業費

388,828千円

第2次提出

※次回交付限度額通知は冬頃の予定

令和5年度 総事業費合計：388,828千円 交付金充当予定額合計：302,007千円

令和5年度臨時交付金予算計上時期

6月補正

12月 / 3月補正

1. 物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金 227,500千円
2. 低所得世帯支援給付金事務費 2,499千円
3. 学校給食費臨時支援事業 20,600千円
4. プレミアム付商品券発行事業(第3弾) 127,300千円
5. 食の自立利用者支援事業 2,900千円
6. 保育所等給食費臨時支援事業 8,029千円

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金
交付限度額の全額を充当
(交付限度額 302,007千円)

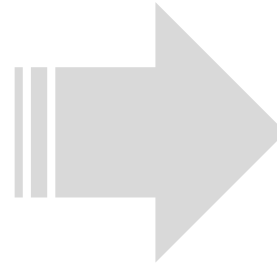
令和5年度 総事業費合計 : 388,828千円 交付金充当予定額合計 : 302,007千円

デジタル田園都市国家構想交付金

◆活用状況及び予算計上について

デジタル田園都市国家構想交付金
(デジタル実装タイプ)

交付金額 **92,699 千円**
R5.4月交付決定



6月補正

1. 自治体DX推進事業 117,008千円

国の「自治体DX推進計画」に基づき、各種行政手続について積極的にオンライン化を進める。また、市民と鳥栖市をつなぐ新たな行政サービスの窓口として市民ポータルサイトを開設し、オンライン手続システムや公開型GIS(地理情報システム)の整備、プッシュ型の情報発信を行う。

2. 道路台帳電子化事業 90,000千円

道路台帳をデジタル化し、統合型GISに搭載する。

計207,008千円

議題2 参考資料

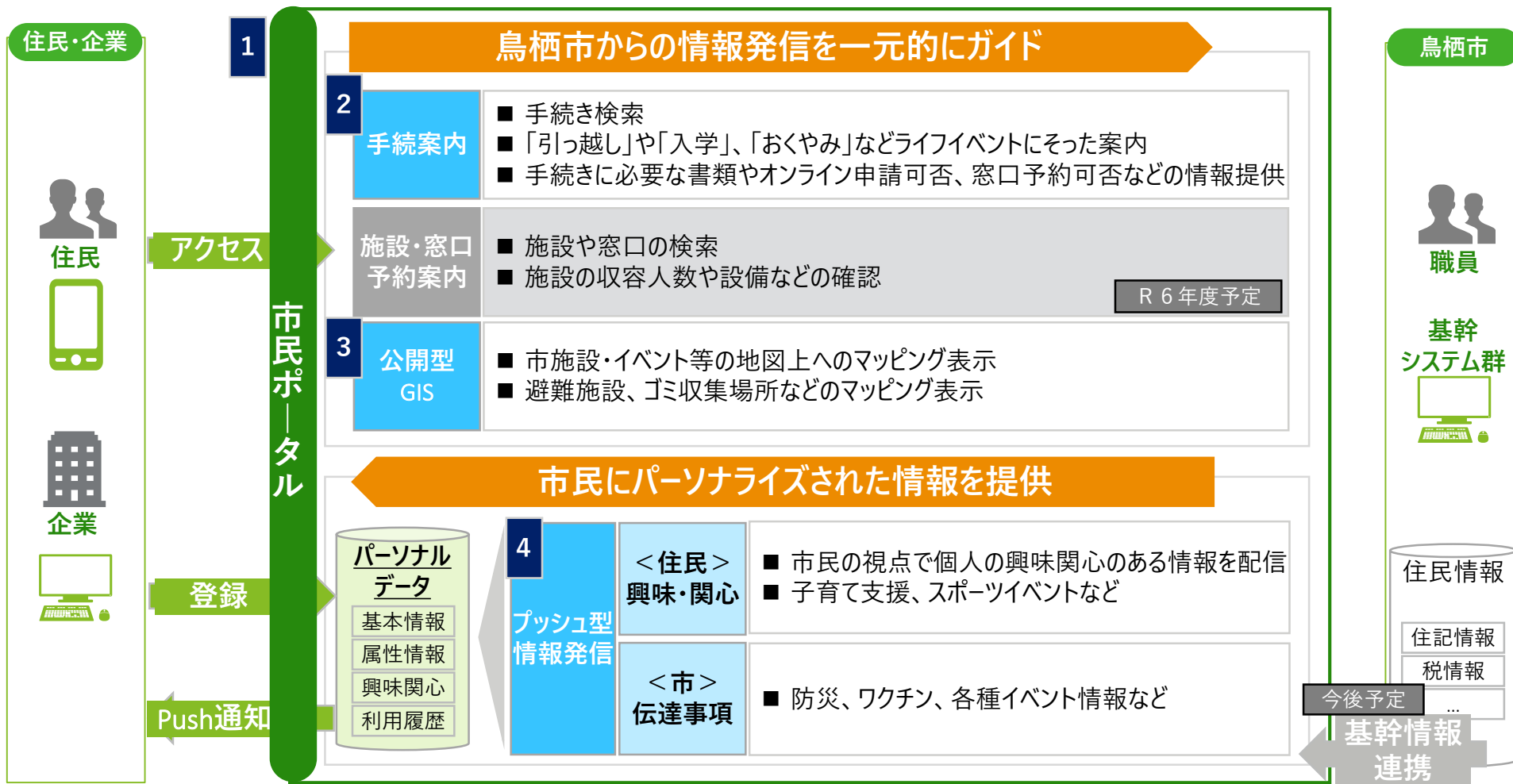
令和5年度

鳥栖市におけるデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPE1）活用予定事業について

令和5年2月15日

事業名	鳥栖市市民ポータルによるプッシュ型やG I S等による情報発信	
事業概要	<p>市民ポータルとは、インターネットによって市民と市役所をつなぎ、スマートフォンなどに市からのお知らせを配信するなど、様々なサービスを提供するウェブサイトです。</p> <p>オンライン上の鳥栖市の窓口として市民ポータルを構築し、「引っ越し」や「入学」などに関する各種手続案内やG I S（地理情報システム）の公開などによって、生活や防災に関する情報・サービスを一元化し、市から市民へプッシュ型の情報発信を行います。</p> <p>鳥栖市は新規転入者が多い特徴があり、デジタルに慣れ親しんだ若い層も多いことから、ライフイベントに沿った情報をタイムリーかつ直接的に該当市民へ発信することで、市が取り組む各種施策の捕捉率を高め、市民の満足度向上につなげます。</p>	
4つの具体サービス （※別紙参照）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市民ポータル インターネットを通じて住民や企業など誰もがアクセス・登録できる「市民ポータル」を構築し、次のような行政サービスを提供します。 <ol style="list-style-type: none"> A) 手続き案内や公開型G I Sなどの情報発信の一元化（下記2, 3） B) 登録者のパーソナルデータ（属性・興味関心等）に応じた情報のプッシュ通知（下記4） 2. 手続案内サービス 3. 公開型G I Sサービス 4. プッシュ型情報発信サービス 	
主なK P I （重要業績評価指標）	■アウトプット指標（活動指標） <ol style="list-style-type: none"> ① 市民ポータル登録者数 ② オンライン手続利用者数 ③ 公開型G I Sアクセス数 	■アウトカム指標（成果指標） <ol style="list-style-type: none"> ① 市民ポータル利用満足度 ② オンライン手続利用満足度 ③ 公開型G I S利用満足度

鳥栖市市民ポータルによる情報発信イメージ



議題3 県の地方創生関連事業に関する実績と今後の予定について

県では、平成 28 年度に佐賀県移住支援室を設置し、福岡都市圏を移住促進のメインターゲットとして仕事や暮らしに関する相談体制を強化してきたところである。

コロナ禍によるテレワークの急速な普及に伴い、大都市圏から地方への移住に関心が高まっていることなどを踏まえ、引き続き県移住支援室との連携を図りながら、本市のさらなる定住人口獲得に繋げたい。

1. 令和4年度の実績について

① 地方創生移住支援事業（負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4）

東京圏から移住し、テレワークによって移住前の仕事を継続する2世帯に対して移住支援金を交付。なお、令和4年度から追加された、18歳未満の子ども1人につき30万円を加算する「子育て加算」については、2人に対して交付を行った。

（別紙1）「令和4年度地方創生移住支援金事業に関するヒアリング結果」参照

② さが暮らしスタート支援事業（負担割合：県 3/4、市 1/4）

県外在住者が佐賀県に移住し、県が設定する「地域の担い手要件」を満たす場合に、その者の世帯の状況に応じて支援金を支給。令和4年度は4世帯5人に対して交付を行った。

（別紙2）「令和4年度さが暮らしスタート支援事業に関するヒアリング結果」参照

③ 移住相談会への出展

佐賀県移住支援室やNPO法人ふるさと回帰支援センターが主催する移住相談会に出展（合計5回：福岡2回、東京2回、大阪1回）。鳥栖市ブースには合計25組35名の来場があった。

2. 令和5年度の予定について

① 地方創生移住支援事業（みやき町、玄海町以外の18市町で実施）

令和5年度から、下記2点の拡充・見直しを実施。1世帯4人に対して交付を行っている。

- ・18歳未満の子どもの数に応じて加算する金額を引き上げ（30万→100万）
- ・申請可能となる時期を見直し（3カ月～1年以内→1年以内）

② さが暮らしスタート支援事業（吉野ヶ里、上峰、みやき、玄海、江北以外の15市町で実施）

令和5年度から、下記3点を見直して実施している。

- ・年齢制限の緩和（49歳以下→59歳以下）
- ・空き家バンク活用要件の緩和（市町から助成を受けることを不要とする）
- ・申請可能となる時期を見直し（3カ月～1年以内→1年以内）

③ 移住相談会への出展

5月末にNPO法人ふるさと回帰支援センターが主催の相談会へ出展。鳥栖市ブースは8組12人が来場。今後も9月、10月に開催される相談会へ出展を予定している。

議題4 第2期“鳥栖発”創生総合戦略の進捗状況について

青:達成率90%以上 水色:達成率80%以上
 ※5年間累計のものは、3年目終了時点での評価
 オレンジ:コロナ禍の影響が大きいもの

基本目標 1

鳥栖市における安定した雇用を創出する

KPI (重要業績評価指標) 2025年〔R07〕目標		進捗状況		達成率
創業支援件数	2025年に年間200件	340件 (2020年3月末)	➡ 308件 (2023年3月末)	154%
企業との進出協定件数	2018年201社 →2025年までに209社以上 〔5年間累計〕	202社 (2020年3月末)	➡ 212社 (2023年3月末)	101%
立地企業の新規雇用者数	2018年838人(2015~2018) →2025年までに1,213人 〔5年間累計〕	858人 (2020年3月末)	➡ 613人 (2023年3月末)	71%
有効求人倍率	2019年1.41 →2025年1.41を上回る	1.41 (2019年)	➡ 1.34 (2023年)	95%
製造品出荷額等	2016年3,517.1億円 →2025年に3,930億円以上	3,517.1億円 (2016年)	➡ 4,023.6億円 (2021年)	102%
市内高校卒業生の地元就職率	2017年25.8% →2025年30%	25.8% (2017年)	➡ 25.7% (2023年3月末)	86%

基本目標 2

鳥栖市への新しいひとの流れをつくる

KPI (重要業績評価指標) 2025年〔R07〕目標		進捗状況		達成率
25~39歳人口の転入者数	2015~2018年の年平均を維持し、 2025年までに7,400人 〔5年間累計〕	7,602人 (2015~2019年 累計)	➡ 4,693人 (2020年~2022年累計)	63%
15~24歳人口の転出者数	2015~2018年の年平均から2%低減し、 2025年に年間810人に抑える	856人 (2015~2019年 の年平均)	➡ 948人 (2022年)	-17%
観光施設・イベント等の集客数	2017年652.1万人 →2025年680万人	652.1万人 (2017年)	➡ 517.8万人 (2021年)	79%

基本目標3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

KPI（重要業績評価指標）2025年〔R07〕目標		進捗状況		達成率
一人あたり市町村民所得	2013～2015年の平均を維持し、2025年に3,188千円	3,277千円 (2016年)	➡ 4,114千円 (2019年)	126%
セミナー参加者の再就職意欲、起業意欲の向上	2025年に60%	52% (2017年)	➡ 96% (2022年)	160%
再就職支援・起業支援セミナー等参加者数	2017年80人 →2025年100人	80人 (2017年)	➡ 56人 (2022年)	56%
出生数	2015～2018年の年平均を維持し、2025年までに3,500人 【5年間累計】	3,431人 (2015～2019年累計)	➡ 1,871人 (2020～2022年累計)	53%
保育所等定員数	2018年2,205人 →2025年2,319人	2,205人 (2019年)	➡ 2,310人 (2022年)	99%
子育て支援センター年間利用者数	2017年6,519人 →2025年7,000人	6,519人 (2017年)	➡ 15,459人 (2022年)	221%
ファミリーサポートセンター年間利用者数	2017年1,835人 →2025年2,000人	2,025人 (2019年)	➡ 1,640人 (2022年)	82%
結婚支援事業によるカップル成立数	2025年までに25組 【5年間累計】	22組 (2016～2019累計)	➡ 0組 (2020～2022年婚活イベント未実施)	0%
市民満足度調査「豊かな心、健全な体を育む教育が図られている」の割合	2018年調査26.7% →2025年60%	26.7% (2018年)	➡ — (2023年調査実施予定)	—

基本目標 4

時代に合ったまちをつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

KPI（重要業績評価指標）2025年〔R07〕目標		進捗状況		達成率
市民満足度調査「鳥栖駅周辺が活性化している」に対する「満足派」の割合	2018年調査23.6% →2025年60%	23.6% (2018年)	➡ — (2023年調査実施予定)	—
市民満足度調査「新鳥栖駅周辺が活性化している」に対する「満足派」の割合	2018年調査24.2% →2025年60%	24.2% (2018年)	➡ — (2023年調査実施予定)	—
市民満足度調査「お年寄りが生き生きと生活できている」に対する「満足派」の割合	2018年調査39.2% →2025年60%	39.2% (2018年)	➡ — (2023年調査実施予定)	—
小学校周辺安全対策整備事業 延べ路線数	2018年33路線 →2025年39路線	33路線 (2018年)	➡ 40路線 (2022年)	103%
市民満足度調査「外国人の方が不自由なく暮らすことができている」に対する「満足派」の割合	2018年調査31.6% →2025年60%	31.6% (2018年)	➡ — (2023年調査実施予定)	—
市民満足度調査「今後も、鳥栖市に住み続けたいと思いますか」に対する「満足派」の割合	2018年調査77.2% →2025年85%	77.2% (2018年)	➡ — (2023年調査実施予定)	—
Jリーグスタジアム観戦者調査「Jクラブは、ホームタウンで大きな貢献をしている」に対する「肯定派」の割合	2018年サマリー レポート92.8% →2025年98.5%	92.8% (2018年)	➡ 93.5% (2019年)	95%

【詳細版】 第2期“鳥栖発”創生総合戦略の進捗状況について

基本目標 1	鳥栖市における安定した雇用を創出する（雇用創出数を増やす）（進出企業数を増やす）
--------	--

施策の基本的方向	「新たな創業を支援し就業機会を創出する」、「地理的優位性を活かしたしごと創出」、「地元就職率を高める」、「高等学校・大学等における人材育成」
----------	--

重要業績評価指標（KPI）	<p>創業支援件数 2025年に年間200件 →現状：2023年3月末 308件</p> <p>企業との進出協定件数（2018年201社→2025年までに209社以上）→現状：2023年3月末 212社</p> <p>立地企業の新規雇用者数（2015～2018年838人→2025年までに1,213人）→現状：2023年3月末 613人</p> <p>有効求人倍率（2019年1.41→2025年に1.41を上回る）→現状：2022年度 1.34</p> <p>製造品出荷額等（2016年3,517.1億円→2025年に3,930億円以上）→現状：2021年4,023.6億円</p> <p>市内高校卒業生の地元就職率（2017年25.8%→2025年30%）→現状：2023年3月末 25.7%</p>
---------------	--

No.	事業名（担当課）	事業内容	関連指標	進捗状況
1	<p>スタートアップ！鳥栖シティ！ 「創業に関する支援を行います」</p> <p>■鳥栖市創業支援事業 (商工振興課)</p>	<p>市内で創業しやすい環境をつくるため、ワンストップ窓口「鳥栖市産業支援相談室（愛称：鳥栖ビズ）」の設置や創業支援セミナーの開催等により、創業に向けた支援や創業後のアフターフォローを行う。</p> <p>■地方創生関連交付金活用経過</p> <p>H27 ふるさと・しごと創生事業 (H26地方創生先行型交付金)</p> <p>H28 ふるさと・しごと創生促進事業 (H27地方創生加速化交付金)</p> <p>H29～ ふるさと・しごと創生推進事業 (H29地方創生推進交付金)</p>	<p>“鳥栖発”創生総合戦略 KPI</p> <p>■創業支援件数 2025年に年間200件</p>	<p>■鳥栖市産業支援相談室（相談者数／創業件数）</p> <p>R02 延べ407名／創業8件 (うち市内創業6件)</p> <p>R03 延べ 399名／創業 14件 (うち市内創業 12件)</p> <p>R04 延べ 402名／創業 10件 (うち市内創業 6件)</p> <p>累計 延べ 1208名／創業 32件 (うち市内創業 24件) (R05.3.31時点)</p> <p>■創業支援セミナー</p> <p>R02実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9/17 創業支援セミナー(入門編) 参加者数:27名 ・9/24 テレワーク活用セミナー 参加者数:17名・3社 ・10/8～29 創業支援セミナー(全4回) 参加者数:34名 ・3/17 創業支援セミナー(入門編) 参加者数:41名 (R03.3.31時点) <p>R03実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6/29 テレワーク活用セミナー 参加者数: 19名 ・7/15 創業支援セミナー(入門編) 参加者数: 23名 ・9/15 テレワーク活用セミナー 参加者数: 21名 ・9/16～10/14 創業支援セミナー(全4回) 参加者数: 19名 ・2/24 総合支援セミナー(入門編) 参加者数: 23名 (R04.3.31時点) <p>R04実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6/23 テレワーク活用セミナー 参加者数: 17名 ・6/28 ITセミナー 参加者数: 9名 ・7/7 創業支援セミナー(入門編) 参加者数: 22名 ・10/6～10/27 創業支援セミナー(全4回) 参加者数: 30名 (R04.12.28時点) ・2/16 越境ECセミナー 参加者数: 26名

No.	事業名(担当課)	事業内容	関連指標	進捗状況
2	新しい「しごと」と「ひと」の受け皿づくり「産業都市のポテンシャルを高めます」 ■土地利用構想の具体化の検討(商工振興課)	企業誘致のためのまとまった産業用地が不足しており、進出意欲がある企業に対して十分な対応が難しくなっていることから、市東部地区においてGLP 鳥栖、新産業集積エリアに続く新たな拠点を形成するために、土地利用構想を策定した(H30.5)。この構想を実現するため開発計画策定に向け関係機関との協議を行う。	-	R03実績 ■味坂スマートIC(仮称)周辺の産業団地検討調査を実施 R04実績 ■味坂IC(仮称)周辺産業団地検討調査に関するサウンディング型市場調査を実施
3	市内へさらなる周遊を!「とす!トリップマルシェによる情報発信」 ■とす!トリップマルシェの開催(商工振興課)	年間550万人以上が来場する鳥栖プレミアム・アウトレットにおいて、市内事業者による物産展・観光地PRイベントを開催し、来場者の市内循環促進、リピーター化につなげる。	地方創生推進交付金実施計画KPI とす!トリップマルシェ年間来場者数 H28現状値7,000人 H33目標値12,000人	■とす!トリップマルシェ開催実績 R02実績 未開催(※新型コロナウイルスにより中止) R03実績 未開催(※新型コロナウイルスにより中止) R04実績 未開催
4	企業誘致の推進/多様な就業機会の確保/高齢者・女性の活用 ■企業立地奨励金事業 ■企業との交流会の推進 ■企業訪問活動事業 ■国や県の関係機関との連携(ハローワークとの連携)(商工振興課)	■企業誘致に関しては、企業立地奨励制度に基づく財政的な支援を行い、多様な就業の場を確保するほか、立地にかかるワンストップ体制の強化や企業との交流会、戸別訪問を通じて企業活動を側面から支援する。 ■職業安定所等との関係機関と連携し、短時間就労を希望する女性求職者や、定年退職後の高齢者に対して就業相談を行い、高齢者や女性などの雇用を促進する。 ■市庁舎に鳥栖市就労支援センター(愛称:ジョブナビ鳥栖)を設置し、生活困窮者、ひとり親家庭等のほか、一般の求職者に対する就職相談を実施中。	-	■企業誘致の推進 R02実績 工場立地法に基づく緑地面積率等の緩和(R3.4月施行) R03実績 工場立地法に基づく緑地面積率等の緩和(R3.4月施行) R04実績 企業立地奨励金制度の改正(IT関連企業に対する奨励制度の拡充、本社機能移転等に対する奨励制度の新設)(R4.3月施行) ■進出協定締結状況 R02実績 2件 業種:物流 1社、製造 1社 新規雇用者数:10人(※雇用計画の最終人数) (R03.3.31時点) R03実績 1件 業種:製造 1社 新規雇用者数:17人(※雇用計画の最終人数) (R04.3.31時点) R04年度実績 7件 業種:IT2社、製造4社、本社機能1社 新規雇用者数:586人(※雇用計画の最終人数) (R05.3.31時点) ■市庁舎に鳥栖市就労支援センター(愛称:ジョブナビ鳥栖)を設置し、生活困窮者、ひとり親家庭等のほか、一般の求職者に対する就職相談を実施中。

No.	事業名 (担当課)	事業内容	関連指標	進捗状況
5	<p>魅力ある新たな産業の集積／試験研究機関や大学等との連携推進</p> <p>■新産業集積エリア整備事業</p> <p>■試験研究機関や大学等の連携推進 (産総研、シンクロトン、サガハイマツ等との連携) (商工振興課)</p>	<p>■魅力ある新たな産業の進出先を確保するため、新産業集積エリアの整備を進める。</p> <p>■シンクロトン光研究センター、産業技術総合研究所九州センターなどの試験研究機関や大学等との連携を推進し、付加価値の高い産業の創出を図る。</p>	-	<p>■4者協定 (産業技術総合研究所九州センター、九州シンクロトン光研究センター、サガハイマツ、鳥栖市) に基づく取組</p> <p>R02実績 量子線に関する講演会 1回 (R03.3.31時点)</p> <p>R03実績 量子医療推進に関する講演会 1回 (R03.12.28時点)</p> <p>R04実績 量子医療推進に関する講演会 1回 (R04.12.28時点)</p> <p>■製造品出荷額等</p> <p>H28 3,517億円</p> <p>H29 3,437億円</p> <p>H30 3,934億円</p> <p>R 1 3,794億円</p> <p>R 3 4,023億円 (R05.7.31時点)</p>
6	<p>魅力ある新たな産業の集積／試験研究機関や大学等との連携推進</p> <p>■担い手育成事業</p> <p>■新規就農者の育成・支援</p> <p>■集落営農組織の法人化の推進</p> <p>■エコファーマーの育成 (資源循環型農林業の推進)</p> <p>■生産者と消費者の交流 (地産地消の推進)</p> <p>■高収益農産物の導入 (農産品のブランド化) (農林課)</p>	<p>■農地の流動化や担い手育成、資源循環型農林業や地産地消の推進、農産品のブランド化などを図る。</p>	<p>総合計画R07目標値</p> <p>・認定農業者数 65経営体→80経営体</p> <p>・農地集積率 65%→75%</p> <p>・高収益作物作付面積 82ha→90ha</p>	<p>■認定農業者数</p> <p>R02実績 63経営体 (R03.3.31時点)</p> <p>R03実績 67経営体 (R04.3.31時点)</p> <p>R04実績 63経営体 (R05.3.31時点)</p> <p>■農地集積率</p> <p>R03実績 74.2% (R04.3.31時点)</p> <p>R04実績 73.7% (R05.3.31時点)</p> <p>■高収益作物作付面積</p> <p>R02実績 80ha (R03.3.31時点)</p> <p>R03実績 83ha (R04.3.31時点)</p> <p>R04実績 94ha (R05.3.31時点)</p>

基本目標 2	鳥栖市への新しいひとの流れをつくる（定住人口・交流人口を増やす、選ばれる都市に成長する）
施策の基本的方向	「市内への移住を促進する」、「若者の転出を減らす」、「交流人口を拡大する」
重要業績評価指標（KPI）	住民基本台帳人口移動報告による25～39歳人口の転入者数（2015～2018年の年平均を維持し、2025年までに7,400人〔5年間累計〕）→ 現状：3,040人〔2020年～2021年累計〕（佐賀県人口移動調査年報／毎年3月公表） 住民基本台帳人口移動報告による15～24歳人口の転出者数（2015～2018年の年平均から2%低減し、2025年に年間810人に抑える）→ 現状：2021年971人（佐賀県人口移動調査年報／毎年3月公表） 観光施設・イベント等の集客数（2017年652.1万人→2025年680万人）→ 現状：2021年517.8万人

No.	事業名（担当課）	事業内容	関連指標	進捗状況
1	定住人口拡大へ！鳥栖っていいね！「移住推進の取組」 ■ 県との連携による移住相談会への参加 ■ お試し移住事業（総合政策課）	・定住人口の拡大に向けて、本市への転入者が多い地域や年齢層など、ターゲットを絞って戦略的に本市の優位性をアピールするとともに、認知の拡大を図るためのイメージ戦略を進めていく。特に、県移住支援室との連携により移住相談会への参加などを通じて、移住検討段階にある方に対して効率的な訴求を行う。 ・また、空家等を活用して、都市の利便性と豊かな自然環境の両方を楽しめる本市での暮らしを体験できる機会を設けるお試し移住事業を実施する。	-	■ 県主催等の移住相談会への参加 R02実績 ・移住相談会（オンライン） 2回参加 相談者：5組7名 ・3/10 オンライン移住体験ツアー開催 参加者：15名 R03実績 ・12/26 移住トークイベント（六本松鳥屋書店） ・2/27 オンライン移住相談会 相談者：2組2名 R04実績 ・移住相談会 計5回参加（福岡・東京2大阪1） 計25組35名来場 ■ お試し移住事業 R02実績 ・新型コロナにより受入れ停止 R03実績 ・新型コロナにより受入れ停止 R04実績 ・7月受け入れ再開 利用者8組20名
2	東京圏からのUIJターンを推進！「地方創生移住支援の取組」 ■ 地方創生移住支援事業（総合政策課）	・令和元年から、国の地方創生推進交付金と県補助金を活用した地方創生移住支援事業を開始。 ・東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への人口の一極集中を是正するとともに、市内事業所における人手不足の解消や市内での創業を促進するため、県と共同で地方創生移住支援事業に取り組み、東京圏からのUIJターンを促すことにより、さらなる定住人口の拡大を図る。	-	R02実績 ・交付対象世帯 0件 R03実績 ・交付対象世帯 3件 R04実績 ・交付対象世帯 2件
3	定住人口の受け皿強化①「商業地域のワンルーム賃貸住宅の駐車場確保規定の緩和」 ■ 鳥栖市中高層建築物等の建築に係る紛争の予防に関する要綱の一部改正（都市計画課）	・共同住宅建築時の駐車場確保規定について、商業地域におけるワンルーム形式の賃貸住宅の場合のみ、1戸に付き1台分以上から、2戸に付き1台分以上へ緩和する。 ・商業地域は、公共交通の便が良く、民間事業者からの要望も寄せられていることから、規定の緩和によって高度利用を促進し、定住人口の受け皿強化を図る。	-	R02実績 ・全体申請件数3件 うち、緩和要件対象届出0件（R03.3.31時点） R03実績 ・全体申請件数4件 うち、緩和要件対象届出0件（R04.3.31時点） R04実績 ・全体申請件数3件 うち、緩和要件対象届出1件（R05.3.31時点）
4	定住人口の受け皿強化②既存集落の活性化に向けた「50戸連たん制度」の運用 ■ 50戸連たん制度の運用（都市計画課）	・市総人口は増加している一方で、市街化調整区域では人口減少地区もあるため、都市計画法に基づく佐賀県条例に規定された50戸連たん制度を運用することにより、市街化調整区域の指定区域内において、戸建て住宅の開発を緩和し、既存集落の維持・活性化を図る。	-	R02実績 0件0戸（R03.3.31時点） R03実績 0件0戸（R04.3.31時点） R04実績 2件2戸（R05.1.31時点） 申請のあった1町区において基礎調査を実施し、地元説明及び同意を得て、令和5年4月に佐賀県から対象区域（養父町）の指定を受けた。

No.	事業名(担当課)	事業内容	関連指標	進捗状況
5	空き家等の適正管理・利活用等推進事業 ■ 空き家等対策事業(建設課)	・空き家等の適切な管理を周知することや、空き家バンク等による情報提供を行い、空き家の所有者と利活用希望者をマッチングすることで利活用の促進につなげ、また、周辺の生活環境へ悪影響を及ぼす恐れのある不良住宅の解体除去促進のため費用の補助を行う。	検討部会または各課設定指標 古民家の活用件数 15件	R02実績 ○空き家空き地バンクの登録希望者を募集。2件の登録申し込みがあった。 ○不良住宅の空き家等に対し、5件の解体除去費用の補助を行った。 R03実績 ○空き家空き地バンクの登録希望者を募集。1件の登録申し込みがあった。 ○不良住宅の空き家等に対し、5件の解体除去費用の補助を行った。 R04実績 ○空き家空き地バンクの登録希望者を募集。3件の登録申し込みがあった。 ○不良住宅の空き家等に対し、1件の解体除去費用の補助を行った。 ○不良住宅の空き家等に対し、1件の解体除去費用の補助を行った。
6	地元大学との連携による若者の転出抑制 ■ 大学等との連携事業(実践インターンシップ)(総合政策課)	・地方大学において、自治体や中小企業等と協働し、地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する取組が進められているため、本市においても地元大学等との連携を図り、経済の活力と安定した雇用の創出などの面から、若年人口の転出抑制に取り組む。 ・平成29年度より、「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」COC+協定書に基づく取組として佐賀大学経済学部との実践インターンシップを開始	-	■ 佐賀大学実践インターンシップ R03実績 未実施(※新型コロナウイルスにより中止)
7	中心市街地の活性化/商店街の魅力向上 ■ 商業活性化の推進 ■ 賑わい創出支援事業(商工振興課)	地元商店街や商工業団体と行政との間で連携を深め、中心商店街の活性化に向けた方向性を決定していく。 また、商店街の活性化、にぎわいづくりに向けた商業者自身の主体的な取組を支援することで、魅力ある商店街づくりを進める。	総合計画R07目標値 ・中心商店街通行量 19,895人→22,000人 ・中心商店街の空店舗比率 13.8%→8.0%	■ 商業活性化の推進(鳥栖市商業活性化推進協議会によるグランドデザイン策定に向けた調査研究) ■ 賑わい創出支援事業の実施(商店街組合等が商店街の賑わい創出、集客を図ることを目的としたイベント事業に対し、補助対象経費の2分の1を助成) R02実績 イベント開催数1回(R03.3.31時点) R03実績 イベント開催数1回(R03.12.28時点) R04実績 イベント開催数3回(R04.12.28時点)
8	観光基盤の整備/観光イベントの充実/観光客の受け入れ体制づくり ■ まち歩き観光の推進 ■ 観光イベント推進事業 ■ 観光プロモーション事業 ■ コンベンション誘致の促進(商工振興課)	市内に点在する観光スポットを結ぶルートの形成や「まちなか」を核とした「まち歩き」や滞在を楽しむことができるプログラムを充実させ、各地域で開催される「まつり」などのイベントを市民・地域・企業等の関係団体と連携・協力により開催するほか、工場見学などの産業観光を推進する。 また、サガン鳥栖ホームゲームや鳥栖プレミアムアウトレットなどをはじめ、本市を訪れる人が心地よく滞在を楽しみ、リピーターとして再訪してもらえるよう心のこもった観光客の受け入れ体制づくりを進める。 さらに、近隣都市との広域的な観光連携を図り、魅力的な観光資源の研究と情報発信を行う。	“鳥栖発”創生総合戦略KPI ■ 観光施設・イベント等の集客数(2025年680万人)	■ とす!トリップマルシェ(再掲) R02実績 未開催(※新型コロナウイルスにより中止) R03実績 未開催(※新型コロナウイルスにより中止) ■ サガン鳥栖ホームゲームでのPR サガン鳥栖ホームゲームにおいて、アウェイ側コンコースに市PRブースを設置。アウェイサポーターの市内への誘導に継続的に取り組んでいる。 ■ グランドクロス広域連携協議会 福岡市、久留米市、小都市、鳥栖市、基山町で構成する協議会で観光部会を組織し、広域的な観光情報発信等に取り組んでいる。 R04実績 イベント開催回数1回(R05.1.31時点)

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（「親になるなら鳥栖のまち」と思う市民を増やす）
施策の基本的方向	「若い世代の経済的安定を図る」、「結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実」、「魅力ある教育環境を整える」
重要業績評価指標（KPI）	一人あたり市町村民所得（2013～2015年の平均を維持し、2025年に3,188千円）→現状：2017年3,653千円 セミナー参加者の再就職意欲、起業意欲の向上（2025年に60%）→現状：2022年 96% 再就職支援・起業支援セミナー等参加者数（2017年80人→2025年100人）→現状：2021年 46人 出生数（2015～2018年の年平均を維持し、2025年までに3,500人〔5年間累計〕）→現状：1,268人 【2020年～2021年累計】 保育所等定員数（2018年2,205人→2025年2,319人）→現状：2023年 2,310人 子育て支援センター年間利用者数（2017年6,519人→2025年7,000人）→現状：2022年3月末 15,459人 ファミリーサポートセンター年間利用者数（2017年1,835人→2025年2,000人）→現状：2022年 1,640人 結婚支援事業によるカップル成立数（2025年までに25組）→現状：2023年7月末 7組 市民満足度調査における「豊かな心、健全な体を育む教育が図られている」の割合（2018年調査26.7%→2025

No.	事業名（担当課）	事業内容	関連指標	進捗状況
1	子どもが多い鳥栖だから 「保育供給量の拡充による子育て支援の充実」 ■ 保育供給量の拡充（こども育成課）	民間保育所や認定こども園の整備による施設定員の増加を図り、待機児童の解消、他市町村よりも充実したサービス提供による転入者増、第2子以降の出産に踏み切りやすい環境の整備を促進する。 また、長期的には、第2子以降に係る育児休業中の在園児の受入期間の拡大や保育が必要な方が希望する時間・施設を利用できる環境の整備、家庭での育児を望む人への支援として職場復帰時に保育所へ入所できる環境を整備していく。	“鳥栖発”創生総合戦略 KPI ■ 保育所等定員数（2018年2,205人→2025年2,319人）	■ 保育所等定員数（年度別） R02 2,217人（R02.4.1現在） R03 2,212人（R03.4.1現在） （0～2歳児47人増、3～5歳児52人減） R04 2,312人（R04.4.1現在） （0～2歳児50人増、3～5歳児50人増） R05 2,310人（R05.4.1現在） （0～2歳児8人増、3～5歳児10人減）
2	元気に育て鳥栖キッズ！ 「中学生通院までの子どもの医療費助成の拡大」 ■ 子どもの医療費助成事業（こども育成課）	子どもの医療費助成事業の対象を中学生・高校生の入院までから、中学生の通院まで拡大を検討し、子育て世帯（特に多子世帯）の経済的負担軽減と充実したサービス提供による転入者増を図る。（R02.4.1事業開始）	-	■ 中学生の通院助成件数 R02 15,389件（R3.3月末時点） R03 23,241件（R4.3月末時点） R04 24,818件（R5.3月末時点）
3	輝け！鳥栖系女子 「女性活躍推進のための環境整備」 ■ 女性活躍推進のための環境整備（市民協働推進課）	子育て中や転職を考えている女性、自分にあった働き方を探したい女性を対象に、社会進出するために必要なスキルを身につけるセミナー（女性の再就職支援セミナー、女性起業支援セミナーなど）を実施し、女性の起業や再就職を促進する。	“鳥栖発”創生総合戦略 KPI ■ セミナー参加者の再就職意欲、起業意欲の向上（2025年に60%） ■ 再就職支援・起業支援セミナー等参加者（2017年80人→2025年100人）	■ セミナー参加者の再就職意欲、起業意欲の向上 R04実績 ・ぶち起業セミナー参加者の起業意欲の向上 100%（アンケートにて意欲が向上したと回答した人数 6人中6人） ・女性の再就職支援セミナー参加者の再就職意欲の向上 95%（アンケートにて意欲が向上したと回答した人数 11人中10人） R5実績 ・女性の再就職支援セミナー参加者の再就職意欲の向上 93%（15人中14人） ※アンケート結果を集計 ■ 再就職支援・起業支援セミナー等参加者 R03実績 ・6/30、9/30、12/8 女性の再就職支援セミナー（参加者数 計41人） ・11/24 ぶち起業セミナー（参加者数 5人） R04実績 ・6/30、9/28、12/8 女性の再就職支援セミナー（参加者数 計40人） ・11/1、11/10、11/30 ぶち起業セミナー（参加者数 計16人） R05実績 ・6/28女性の再就職セミナー（参加人数15人）

No.	事業名(担当課)	事業内容	関連指標	進捗状況
4	濃い恋来い♡ 「婚活イベント支援による出会いの場所づくり」 ■鳥栖市婚活支援イベント認定事業 (市民協働推進課)	■鳥栖市婚活支援イベント認定事業 結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するイベントを鳥栖市婚活支援イベントとして認定。市報とす、市公式HP、SNS等での広報を行い、市内での結婚、出産、定住促進につなげていく。	“鳥栖発”創生総合戦略 KPI ■結婚支援事業による カップル成立数(2025 年までに25組)	R03実績 ・なし R04実績 ・なし R05実績 ・7/17 ララシャンスベルアミー 婚活パーティー (カップル成立数7組) (R5.8.9時点)
5	鳥栖で学びたい! その1 「小中一貫教育推進事業」 ■教科「日本語」を核とした小中 一貫教育推進事業 (学校教育課)	小中学校が目標を共有し、小中の教職員が一体となって学習指導や生徒指導等に組織的、系統的に取り組み、義務教育9年間の連続性のある指導を行う。	-	R02実績 ・6/1 鳥栖市教育の日 未開催(※新型コロナウイルスにより中止) ・11/13 基里中校区小中一貫教育研究 発表会実施 193名参加 R03実績 ・6/13 鳥栖市教育の日 未開催(※新型コロナウイルスにより中止) ・11/10 田代中校区小中一貫教育研究 発表会実施 188名参加 R04実績 ・6/12 鳥栖市教育の日 ・11/4 鳥栖西中学校区小中一貫教育 研究発表会実施 206名参加
6	鳥栖で学びたい! その2 「教科『日本語』」 ■教科「日本語」を核とした小中 一貫教育推進事業 (学校教育課)	小中一貫教育の大きな柱となる、教科「日本語」を展開し、豊かな日本語を身に付け、鳥栖市を愛し、次世代を担う鳥栖の子どもの育成を目指す。	-	R02実績 ・教科「日本語」コーディネーター研修会実施 ・8/18 鳥栖市転入者職員対象 教科「日 本語」研修会実施 参加者数62人 ・6/14 教科「日本語」の授業を公開して いた「鳥栖市教育の日」が新型コロナウイルス により中止 R03実績 ・教科「日本語」コーディネーター研修会実施 ・7/29 鳥栖市転入者職員対象 教科「日 本語」研修会実施 参加者数62人 ・6/13 教科「日本語」の授業を公開して いた「鳥栖市教育の日」が新型コロナウイル スにより中止 R04実績 ・教科「日本語」コーディネーター研修会実施 ・7/21 初任者対象 教科「日本語」研修 実施 参加者数31名 ・7/28 鳥栖市転入者職員対象 教科「日 本語」研修会実施 参加者数29名 ・6/12「鳥栖市教育の日」に教科「日本 語」授業公開
7	鳥栖で学びたい! その3 「コミュニティ・スクールの推進」 ■コミュニティ・スクール推進事業 (学校教育課)	学校と保護者と地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校」づくりを進める。	総合計画R07目標値 ・コミュニティ・スクールの取 組中学校区数(累計) 1 校区→4 校区	R02実績 ・学校評議員の実施 7校 ・学校運営協議会の実施 5校 R03実績 ・学校評議員の実施 7校 ・学校運営協議会の実施 5校 R04実績 ・学校運営協議会の実施 12校

No.	事業名(担当課)	事業内容	関連指標	進捗状況
8	鳥栖で学びたい! その4 「ICT利活用教育の推進」 ■ I C T 利活用推進事業 (教育総務課・学校教育課)	小中学校へのICT機器の導入を推進し、電子黒板、電子教科書やインターネットを利用した授業を可能とすることで、わかりやすい授業の実現、児童生徒の情報能力の向上を図り、学力向上に努める。	総合計画R07目標値 ・小中学校学習状況調査到達基準達成状況 100%	R02実績 ・教室増に伴う電子黒板の追加整備 ・小学校電子黒板用PC整備 ・小中学校の無線LAN環境の整備 ・小中学校のタブレット端末整備 R03実績 ・ICT支援員の配置 ・電子黒板の保守管理 ・小学校電子黒板用PC整備 ・小中学校のタブレット端末の保守管理 R04実績 ・ICT支援員の配置 ・電子黒板の保守管理 ・小中学校のタブレット端末の保守管理
9	子ども達に質の高い文化・芸術を 「アウトリーチ(訪問演奏等)の ■ アウトリーチ事業 (文化芸術振興課)	魅力あるクリエイターやアーティストを招聘した演奏会や、ワークショップなどの体験型の事業などを学校や幼稚園、保育所などの施設訪問によって展開し、子ども達が質の高い文化や芸術に触れる機会を創出する。	総合計画R07目標値 ・アウトリーチ実施回数 39回/年→50回/年	R02実績 ・公演数36回(市内小学校8校、中学校1校、幼稚園6園、保育園16園、その他5) ・公演内容 ヴァイオリン、チェロ、詩、ピアノ、マリンバ、パーカッション、ソプラノなど R03実績 ・公演数34回(市内小学校8校、中学校2校、幼稚園6園、保育園16園、その他4) ・公演内容 ヴァイオリン、チェロ、詩、ピアノ、フルート、チューバ、サクソなど R04実績 ・公演数39回(市内小学校8校、中学校4校、幼稚園5園、保育園15園、その他5) ・公演内容 ヴァイオリン、箏、尺八、チェロ、詩、ピアノ、和太鼓など
10	知ろう家族の大切さ 「講演会・シンポジウム事業」 ■ 小中学生を対象とした「赤ちゃんとのふれあい体験」 (学校教育課)	小中学生を対象とした「赤ちゃんとのふれあい体験」により小中学生のうちから子育てについての意識を育むほか、人生設計を考える上で必要となる知識の提供、きっかけづくりを進める。		R02・03・04実績 未開催(※新型コロナウイルスにより中止)
11	うるおいやすらぎのある緑の空間 づくり「公園施設の魅力化の取 ■ 公園施設長寿命化事業 (都市計画課)	・公園・緑地は、市民が集い交流する場所であることから、安全性の確保はもとより、バリアフリー化等の課題を踏まえ、魅力的で誰もが快適に利用できる環境づくりに取り組む。 ・市民満足度調査においても、子どもが遊べる公園整備の要望が多数上がっており、本市は子育て世代の転入が多い強みを持つことから、こうした要望に的確に応じていくことで、さらなる若年世代の定住促進を図ります。	総合計画R07目標値 ・公園施設の更新等を行う箇所数(施設数) 5箇所→114箇所	■ 公園施設長寿命化事業 R03 公園施設更新69箇所(14公園) R04 公園施設更新97箇所(15公園)
12	母子の健康管理支援 ■ 育児相談、育児教室、家庭訪問事業 ■ 妊婦・乳幼児健診事業 ■ 不妊治療助成事業 (健康増進課)	・妊婦に対し、安全安心な出産の支援に努め、親が子育てに関する不安や悩みがなく育児ができるように各種教室や相談を実施する。 ・子どもが健やかに成長するために、相談、訪問、健診、教室を実施し、個別や集団で保健指導を行う。 ・妊婦歯科健診や不妊治療費の助成事業などを通して母子の健康管理支援を行う。	総合計画R07目標値 ・3歳児健康診査受診率 98.4%→98.5%	■ 育児相談事業(発育相談、すくすく相談会、3歳児心理相談、心理士相談、管理栄養士による栄養(離乳食)相談、助産師による母乳相談)実施。 3歳児健康診査受診率 R02 96.7% R03 97.3% R04 98.2% ■ 育児教室(生後2か月児ほやほや教室、生後4～6か月児びびびよ教室)、保健師・助産師、母子保健推進員による家庭訪問等を実施。 ほやほや教室参加率 R02～04 100%(※新型コロナにより開催できなかったため、訪問等に対応した)

No.	事業名(担当課)	事業内容	関連指標	進捗状況
13	子育て支援の充実 ■地域子育て支援拠点事業(こども育成課)	■保育・教育機関、子育て支援センター、保健センターが地域と連携し、子育て家庭の育児不安の軽減、児童虐待の予防・早期発見に努めるほか、子育てに関する情報を一元的に把握し、利用者への情報提供を行う。	-	■市内すべての地域子育て支援センター利用者数 R01 34,323人 R02 25,510人 R03 27,394人 R04 29,962人 ■ファミリー・サポート・センター登録者数 R01 1,350人 R02 1,278人 R03 1,342人 R04 1,381人
14	子育て支援の充実 ■放課後児童健全育成事業(生涯学習課)	■留守家庭児童を保育・育成する場の充実を図るため、放課後児童健全育成事業に取り組む。	総合計画R07目標値 ・放課後児童クラブ待機児童数 44人→0人	■放課後児童クラブ待機児童数 R02 (5月1日現在) 48人 R03 (5月1日現在) 48人 R04 (12月1日現在) 30人
15	子育て支援の充実 ■幼保小連携事業(学校教育課)	■幼児教育に携わる関係者及び保育士等の研修を合同で行うことで、幼児期から児童期への子どもを取り巻く環境の変化に対応できる就学前教育の推進を図る。	-	■幼保小連絡協議会開催回数 R01 2回 R02 2回(第1回は資料配布による情報共有) R03 2回(第2回は資料配布による情報共有) R04 2回
16	豊かな心、健全な体をはぐくむ教育の充実 ■教育相談事業 ■学校適応指導教室事業・別室における学校生活支援事業(学校教育課)	「いのち」を尊重する心、思いやりの心、美しいものや自然に感動する心、倫理観や正義感など豊かな人間性の育成を目指し、奉仕活動や自然体験活動を通して豊かな心、健全な体を育む「心の教育」を推進する。併せて、教育相談事業やスクールカウンセラー配置事業などの活動を通じた側面的な支援も行う。	総合計画R07目標値 ・不登校児童生徒の不登校の状況に改善が見られた割合 80%	■心の悩み相談室相談件数 R01 31件 R02 32件 R03 16件 R04 11件(令和5年3月末時点) ■スクールカウンセラー相談件数 R01 1,108件 R02 762件 R03 663件 R04 675件(令和5年3月末時点) ■学校適応指導教室事業学校復帰率 R01 80% R02 86% ■不登校児童生徒の不登校の状況に改善がみられた割合(R3年度より「学校適応指導教室事業学校復帰率」から変更) R03 62% R04 58%(令和5年3月末時点) ※令和4年度より「学校適応指導教室」から「教育支援センター」へ名称変更

基本目標 4	時代に合ったまちづくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する（住み続けたいと思う市民を増やす）
施策の基本的方向	「駅を中心に新しいまちの顔をつくる」、「健康長寿を支援する」、「シビックプライドを醸成する」
重要業績評価指標（KPI）	<p>市民満足度調査における「鳥栖駅周辺が活性化している」に対する「満足派」の割合（2018年調査23.6%→2025年60%）→現状：2018年 23.6%</p> <p>市民満足度調査における「新鳥栖駅周辺が活性化している」に対する「満足派」の割合（2018年調査24.2%→2025年60%）→現状：2018年 24.2%</p> <p>市民満足度調査における「お年寄りが生き生きと生活できている」に対する「満足派」の割合（2018年調査39.2%→2025年60%）→現状：2018年 39.2%</p> <p>小学校周辺安全対策整備事業延べ路線数（2018年33路線→2025年39路線）→現状：2022年40路線</p> <p>市民満足度調査における「外国人の方が不自由なく暮らすことができている」に対する「満足派」の割合（2018年調査31.6%→2025年60%）→現状：2018年 31.6%</p> <p>市民満足度調査における「今後も、鳥栖市に住み続けたいと思いますか」に対する「満足派」の割合（2018年調査77.2%→2025年85%）→現状：2018年 77.2%</p> <p>Jリーグスタジアム観戦者調査「Jクラブは、ホームタウンで大きな貢献をしている」に対する「肯定派」の割合（2018年サマリーレポート92.8%→2025年98.5%）→現状：2019年93.5%（2020～調査未実施）</p>

No.	事業名（担当課）	事業内容	関連指標	進捗状況
1	鳥栖駅・新鳥栖駅を中心とした賑わい拠点の形成 ■鳥栖駅周辺関連 ■新鳥栖駅周辺関連（都市計画課）	・鳥栖駅周辺市有地の有効活用及び適切な管理を行い、鳥栖駅周辺の回遊性向上を図る。また、将来の鳥栖駅周辺整備の事業化を見据え、財政状況を踏まえながら都市開発基金の積立てを行う。 ・新鳥栖駅周辺は、一部を除き市街化調整区域となっており、都市的土地利用が進んでいないことから、市街化調整区域における地区計画制度の運用を行い、開発誘導による魅力ある拠点形成を目指す。	総合計画R07目標値 ・鳥栖駅利用者数 14,264人/日→14,600人/日 ・新鳥栖駅利用者数 3,284人/日→3,800人/日	■鳥栖駅周辺関連 R02 鳥栖ビル跡地暫定活用設計業務実施 R03 鳥栖ビル跡地暫定整備（鳥栖駅西広場・鳥栖駅西駐車場） R04 鳥栖駅西広場・鳥栖駅西駐車場 供用開始 ■新鳥栖駅周辺関連 R03 地区計画制度運用基準の検討 R04 地区計画制度運用基準の策定
2	安全・安心・快適な道路づくり「味坂スマートIC（仮称）周辺道路等の整備推進」 ■国道3号・34号及び主要県道の整備促進要望（国道・交通対策課、建設課）	・市街地を通過する自動車交通の処理や、沿線市街地の良好な環境を確保するため、幹線道路や生活道路の整備は重要な課題となっているため、幹線道路網の効果的・効率的整備を関係機関と一体となって取り組む。 ・生活道路についても、安全で快適な道路の整備を推進する。	総合計画R07目標値 ・都市計画道路の整備率 73.2%→75.8%	■国・県等への要望活動を実施 R05(見込み) ・国道3号改良促進期成会 10/16 九州地方整備局要望 11/7 国交省本省等 要望 ・国道34号(鳥栖～神埼間) 整備促進期成会 10/30 佐賀国道事務所、九州地方整備局要望 11/6 国交省本省等要望 ・県道佐賀川久保鳥栖線 道路改良期成会 7/13 九州地方整備局要望 8/1 国土交通省本省等要望
3	安全・安心・快適な道路づくり「味坂スマートIC（仮称）周辺道路等の整備推進」 ■高速道路利便増進事業（建設課）	味坂スマートIC（仮称）については、西日本高速道路株式会社や福岡県、佐賀県、小都市と連携協力し、供用開始に向けて取組を進めていく。	総合計画R07目標値 ・都市計画道路の整備率 73.2%→75.8%	■飯田・酒井東線ほか2路線道路改良事業 R02 地権者交渉の実施 R03 用地取得完了 道路改良工事の実施 R04 道路改良工事の実施 R05 道路改良工事の実施 ■飯田・水屋線ほか2路線道路改良事業 R02 地権者交渉の実施 R03 地権者交渉の実施 道路改良工事の実施 R04 用地取得完了 道路改良工事の実施 R05 道路改良工事の実施

No.	事業名(担当課)	事業内容	関連指標	進捗状況
4	<p>多文化共生のまちづくり</p> <p>■多文化共生推進事業 (市民協働推進課)</p>	<p>県内でも総人口に対する外国人の割合が高い本市では、すでに多くの産業において外国人労働者が重要な担い手となっている。市内に日本語学校があり、就業先も多い本市では、今後も外国人の増加が見込まれるため、相互理解を深める取組を展開し、多文化共生のまちづくりを推進する。</p>	<p>総合計画R07目標値</p> <p>・多文化共生に関する催しの参加者数 1,177人/年→1,300人/年</p> <p>・語学ボランティア登録者数(累計) 32人→35人</p>	<p>■情報の多言語化(やさしい日本語)</p> <p>R03</p> <p>・11/25 やさしい日本語職員研修 27人</p> <p>R04</p> <p>・11/17 やさしい日本語職員研修 26人</p> <p>■語学ボランティア登録事業の推進</p> <p>R03 35人</p> <p>R04 37人</p> <p>R05 38人 (R5.8.9時点)</p> <p>■外国人住民との交流機会の創出</p> <p>R03</p> <p>・11/23 こくさいカフェ(グラウンド・ゴルフ) 49人</p> <p>R04</p> <p>・11/6 こくさいカフェ(グラウンド・ゴルフ) 103人</p> <p>・2/12 こくさいカフェ(ふれあいステージ) 88人</p> <p>■外国人のための日本語教育事業</p> <p>R03</p> <p>・とすにほんごひろば〜とりんす〜21回 188人</p> <p>R04</p> <p>・とすにほんごひろば〜とりんす〜21回 113人</p> <p>R05</p> <p>・とすにほんごひろば〜とりんす〜5回 52</p>
5	<p>通学路に安全と思い出を 「小学校周辺安全対策整備の推進」</p> <p>■小学校周辺交通安全対策整備事業 (維持管理課)</p>	<p>市民からの通学路の新たな「路肩カラー化」を望む声が多く、道路利用者等へのアンケートの結果、交通安全対策として効果が高いとの回答が多数得られたため、路肩カラー化の対象範囲を拡大して整備し、通学環境の安全性をさらに向上させる。</p>	<p>“鳥栖発”創生総合戦略 KPI</p> <p>■小学校周辺安全対策整備事業延べ路線数 (2018年33路線→2025年39路線)</p>	<p>■整備状況</p> <p>R01 延35路線整備済み</p> <p>R02 延36路線整備済み</p> <p>R03 延40路線整備済み</p> <p>R04 延40路線整備済み</p>
6	<p>スポーツに親しめる環境づくり</p> <p>■生涯スポーツ推進事業 ■スポーツ団体の育成・活動支援事業 ■全国大会出場補助事業 ■スポーツ施設の充実と合理的・機能的な運用 (スポーツ振興課)</p>	<p>・誰もが気軽にできるニュースポーツなど、生涯スポーツの普及に努め、市民の健康・体力づくりを行うとともに、各種スポーツ大会、教室の開催や地域でスポーツに親しむ環境づくりを推進し、九州・全国規模のスポーツ競技大会の開催、各種大会への派遣・誘致などを行うことで競技力の向上を図る。</p> <p>・東京オリンピック・パラリンピック、国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会佐賀大会など、未来に継承されるような大会が続くことなどから、サガン鳥栖、久光スプリングスとの連携を強化し、スポーツに親しめる環境づくりに努める。</p>	<p>総合計画R07目標値</p> <p>・市有体育施設利用者数 694,267人/年→710,000人/年</p>	<p>■主要教室・大会参加者数</p> <p>R01 6,137人</p> <p>R02 2,188人</p> <p>R03 2,931人</p> <p>R04 5,969人</p>
7	<p>スポーツに親しめる環境づくり</p> <p>■(仮称)健康スポーツセンター整備事業 (スポーツ振興課)</p>	<p>市民公園内に、屋内温水プール、トレーニングルーム、多目的ホール等を備えた施設を整備し、子どもから高齢者まで幅広い世代が、年間を通じて安全で気軽に水に親しめる環境をつくり、健康・体力づくりを図る。特にリハビリテーション施設としての機能が向上するため、高齢者の健康寿命の延伸が期待できる。</p>	-	<p>【未実施】</p> <p>H28.4月の熊本地震等を受けて、災害対応拠点となる新庁舎整備を優先することとしたため、本事業については、改めて実施時期等の検討を行う。(H28.11.22)</p> <p>【R4】今後の財政状況等や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が令和6年に開催されることも踏まえ、整備に向けたスケジュール等を検討。また、(仮称)健康スポーツセンターも含めた市民公園のあるべき機能など、市民公園の全体のあり方を示す基本計画の策定に着手した。</p>

No.	事業名(担当課)	事業内容	関連指標	進捗状況
8	<p>すべては鳥栖のために「サガン鳥栖支援の取組」</p> <p>■プロスポーツチームとの連携事(スポーツ振興課)</p>	<p>サガン鳥栖に対し、まちづくりのパートナーとしての相互作用を高めるための支援に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥栖市民デーの開催 ・鳥栖スタジアム保全・改修事業 ・ホームゲームおもてなし事業(アウェイ側へ観光PRブース出展、駅・市庁舎・スタジアムへの対戦カードのフラッグ掲揚) ・市職員による応援事業(年間バス、応援デー、応援ポロシャツ、街頭PR) ・九州Jリーグホームタウン連携会議、九州だJ！活性化協議会との連携事業 ・佐賀県プロサッカー振興協議会との連携事業 ・クロスロード地域連携事業 	<p>“鳥栖発”創生総合戦略KPI</p> <p>■Jリーグスタジアム観戦者調査「Jクラブは、ホームタウンで大きな貢献をしている」に対する「肯定派」の割合(2018年92.8%→2025年98.5%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■鳥栖市民デー入場者数 R02.11.3 6,912人(名古屋) ※久光製薬と共催 R03.03.06 7,452人(浦和) R04.02.26 7,551人(湘南) R05.03.04 7,773人(名古屋) ■佐賀県プロサッカー振興協議会主催による小学校訪問、サッカー教室等を開催 R02市内開催数8回(小学校3校) R03市内開催数11回(小学校4校) R04市内開催数19回(小学校6校) ■職員による支援(応援ポロシャツ) R02 371着(鳥栖市) 1,934着(県内) R03 256着(鳥栖市) 1,215着(県内) R04 343着(鳥栖市) 1,506着(県内) ■応援気運の醸成 サガン鳥栖シーズンカレンダーの全戸配布 (R03.02.02時点) (R04.05.15時点) (R05.02.09時点)
9	<p>文化・芸術に親しめる環境づくり</p> <p>■鳥栖市民文化祭事業 ■文化振興事業 ■フッベル鳥栖ピアノコンクール事(文化芸術振興課)</p>	<p>文化連盟・文化事業協会、各種実行委員会等と連携し、文化祭やピアノコンクールなどの発表の機会を創出することによって、文化芸術を担う団体・人材の育成を行い、市民の文化活動の振興を図る。</p>	<p>総合計画R07目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化事業入場・参加者数 37,636人/年→40,000人/年 ・市民文化祭出演団体数 38団体/年→44団体/年 	<ul style="list-style-type: none"> ■文化事業入場・参加者数 R02 7,566人 R03 27,860人 R04 31,560人 ■市民文化祭出演団体数 R02 27団体 R03 0団体(コロナのため展示のみの開催。展示出展者は282人) R04 38団体
10	<p>若者！健康！鳥栖シティ！「うらら健康マイレージクラブ事業」</p> <p>■うらら健康マイレージクラブ事業(健康増進課)</p>	<p>「うらら健康マイレージクラブ事業」(毎日の健康づくりをポイント化する取組)の充実を図り、若者をはじめ市民が自発的かつ楽しみながら健康づくりを行うきっかけづくりを行う。</p>	<p>総合計画R07目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命 男性80.5歳→81歳 女性84.5歳→85歳 ・介護保険2号被保険者認定率 0.3%→0.2% 	<ul style="list-style-type: none"> ■健康マイレージの参加者数 R01 7,760人 R02 7,611人 R03 7,457人 R04 7,399人
11	<p>若者！健康！鳥栖シティ！「20歳代30歳代の健康診査事業(ヤングデイ増設)」</p> <p>■ヘルスアップ健診事業 ■がん検診事業(健康増進課)</p>	<p>若年層を対象に複数健診(ヘルスアップ健診、肝炎ウイルス検診、子宮頸がん検診)を同時に実施するヤングデイの開催日を3日間(H26現在)から5日間に拡大し、生活習慣病の予防、がんの早期発見など健康の自己管理意識を高め、疾病の重症化予防、健康寿命の延伸を図る。</p>	<p>総合計画R07目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命 男性80.5歳→81歳 女性84.5歳→85歳 ・介護保険2号被保険者認定率 0.3%→0.2% 	<ul style="list-style-type: none"> ■ヤングデイ開催日 R02 2日間 R03 2日間 R04 2日間 ■全死亡に対する早世(65歳未満の死亡)の割合 H30 11.6% R01 10.0% R02 10.2% R03 7.9%
12	<p>健康で生き生きと暮らせるまち</p> <p>■うららトス21プランの推進 ■生活習慣病予防のための食生活の推進(健康増進課)</p>	<p>地域における健康づくり活動や食育を通じた健康づくりの推進、生活習慣病予防や介護予防に向けた対策を展開。市民自ら健康づくりに取り組み、健康で生き生きと暮らせるまちを目指す。</p>	<p>総合計画R07目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命 男性80.5歳→81歳 女性84.5歳→85歳 ・介護保険2号被保険者認定率 0.3%→0.2% 	<ul style="list-style-type: none"> ■20～60歳代男性の肥満者の割合 R01 30.9% R02 35.3% R03 34.0% ■40～60歳代女性の肥満者の割合 R01 20.1% R02 23.4% R03 21.1%
13	<p>安心して医療が受けられる体制づくり</p> <p>■救急医療体制の充実 ■「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の普及・啓発(健康増進課)</p>	<p>・休日救急医療センター運営事業により休日医療の確保を行い、夜間の子小児救急医療については、久留米広域小児夜間救急医療支援事業へ参加する。</p> <p>・市民の身近なところで日常的な保健医療サービスを提供する「かかりつけ医」を中心に、医療連携を図る。</p>	<p>総合計画R07目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日救急医療センター小児科医配置率 85.3%→100% 	<ul style="list-style-type: none"> ■休日夜間に受診できる医療機関を知っている親の割合(1歳6か月健診時) R01 89.6% R02 84.7% R03 80.9% R04 89.7% ■かかりつけの医師を持つ割合(3歳児健康診査) R01 93.6% R02 92.6% R03 90.8% R04 89.8%

No.	事業名(担当課)	事業内容	関連指標	進捗状況
14	市民協働のまちづくり (市民協働推進課・情報政策課・議会事務局)	<ul style="list-style-type: none"> ・市報やホームページ等を活用し、まちづくり活動に関する情報提供を行う。 ・パブリック・コメントや市長と語るふれあいトークなど、まちづくりに関する情報共有と市民の声を広く聴く機会の充実を図る。 ・まちづくり推進協議会の構築や協働のパートナーとなる市民活動団体の育成・支援・コーディネートをする「とす市民活動センター」の強化を図る。 	-	<ul style="list-style-type: none"> ■ 議会HPアクセス件数 R01 1,622件/月 R02 1,984件/月 R03 2,890件/月 R04 2,533件/月 ■ 出前講座開催件数 R01 50件 R02 21件 R03 37件 R04 57件 ■ まちづくり活動の担い手育成に関する講座数 R01 14講座 R02 14講座 R03 20講座 R04 22講座 ■ とす市民活動センター利用者数 R01 16,680人 R02 5,699人 R03 6,696人 R04 9,077人 ■ 市民活動ガイドブック登録団体数 R01 111団体 R02 116団体 ■ 市民活動登録団体数 (R2.10以降) R03 55団体 R04 65団体
15	マイナンバーで鳥栖の情報化が加速する!「情報化の推進(マイナンバー制度の活用)」 ■ マイナンバー制度への対応(情報政策課)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年2月に、マイナンバーカードを利用した住民票の写し等のコンビニ交付を開始。(取得できる証明書:住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し) ・健康保険証としての利用をはじめ、今後マイナンバーカードによる様々なサービス提供が予定されていることから、市民の利便性向上につながる取組の検討を進め、鳥栖市の情報化を多面的に推進していく。 	-	<ul style="list-style-type: none"> ■ H29.2.1 マイナンバーカードを利用した住民票の写し等のコンビニ交付開始(取得できる証明書) 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し ■ マイナンバーカード出張申請の実施 R03 82件 R04 1466件
16	AI・RPA等の活用による「行政サービスの再点検と効率化」 (総合政策課・総務課)	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥栖市に住んでいる市民の皆様への行政サービスについて、常に点検、検証、見直しを行い、さらなるサービスの向上につながるよう効率的な自治体運営を進める。 ■ 行政改革の推進 ■ 組織機構の見直し ■ 人事管理制度の充実 ・市の業務へのAI等の先進的技術の導入に向けた調査、研究を行い、業務の効率化による住民サービスの向上をめざす。 	-	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営革新度ランキング79位(調査対象812市区) ※H26時点 ■ 職員研修受講者数 R01 765人 R02 179人 R03 586人 R04 475人 (R5.1末現在) ■ 組織機構の見直し実施
17	市域・県域を越えたまちづくり「広域行政の推進」 (総合政策課)	<ul style="list-style-type: none"> 本市は佐賀県と福岡県の境界部に位置しており、経済活動はもとより市民生活の面でも市域や県域を越えて交流が進んでおり、先述の国家戦略特区のみならず、筑後川流域クロスロード協議会や、グランドクロス広域連携協議会などの広域連携組織を通じて、市域や県域を越えた交流が活発に行われているため、その活動を引き続き展開していく。 	-	<ul style="list-style-type: none"> ■ 広域連携事業数 R04 8事業